

令和4年度

# 当初予算の概要

令和4年2月

四日市市 財政経営部財政課

TEL (059) 354-8130

## 目次

---

予算の編成	3 ページ
1 全会計予算の状況	4 ページ
2 歳入予算の概要	5 ページ
3 歳出予算の概要	6 ページ
4 特別会計予算の概要	8 ページ
5 水道事業会計予算の概要	12 ページ
6 市立四日市病院事業会計予算の概要	14 ページ
7 下水道事業会計予算の概要	16 ページ

### 【データ編】

歳入（款別）予算額の推移	20 ページ
自主財源比率・一般財源比率の推移	21 ページ
市税の推移	22 ページ
地方交付税の推移	23 ページ
歳出（款別）予算額の推移	25 ページ
義務的経費・投資的経費の推移	26 ページ
人件費・扶助費・公債費の推移	27 ページ
職員数・職員給の推移	28 ページ
基金残高の推移	30 ページ
市債現在高・公債費の推移	31 ページ
繰出金等の推移	32 ページ
事業所税の使途	33 ページ
事業所税充当事業一覧表	34 ページ
都市計画税充当事業一覧表	36 ページ
地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について	37 ページ
補助金の見直し等について	38 ページ

## 1. 当初予算の編成

令和4年度当初予算の編成にあたっては、国の方針に沿って、新型コロナウイルス感染症の感染拡大・重症化の防止と経済社会活動を両立する「新しい国民生活の姿」の実現に向けて取り組むほか、感染状況に応じた市民生活や事業活動へのきめ細かい支援とともに、コロナ禍において社会経済構造の大きな変化が生じている状況を踏まえ、ポストコロナ時代の持続的な成長基盤を構築していくため、民間投資やイノベーションを誘発する新たな成長の源泉となる「グリーン」や「デジタル」などの取り組みを加速することとしました。

また、引き続き推進計画の着実な進捗を図るため、新型コロナウイルス感染症対策経費や推進計画事業に予算を集中配分するとともに、長期化するコロナ禍の中、市民生活を元気づけ、地域経済活動の活性化を図るための施策・事業などを含め、積極的な予算編成を行ったところです。

その結果、令和4年度一般会計当初予算の規模は1,309億2,000万円となり、前年度の1,211億6,000万円と比べて97億6,000万円・8.1%増加し、過去最高額を大幅に更新しました。

一方、歳入については、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中でも、製造業を中心とした市内企業の業績が堅調に推移しており、令和4年度の市税収入が716億8,530万円と引き続き高い水準を維持すると見込まれるほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金7億1,851万円、財政調整基金繰入金22億5,610万円やまちづくり事業基金繰入金2億2,501万円などを活用し、収支の均衡を図りました。

## 2. 予算規模

上記の方針に基づいて編成した令和4年度当初予算の規模は次のとおり。

	〔 予 算 額 〕	〔 対前年度比 〕
一般会計	1 3 0 9 億 2 0 0 0 万円	( 8 . 1 % )
特別会計	7 9 4 億 5 7 4 0 万円	( 0 . 0 % )
企業会計	6 5 2 億 2 9 8 0 万円	( Δ 1 . 2 % )
財産区	4 8 9 0 万円	( 1 . 0 % )
計	2 7 5 6 億 5 6 1 0 万円	( 3 . 4 % )

国の一般会計当初予算	対前年度比	0 . 9 %
地方財政計画（通常収支分）	対前年度比	0 . 9 %

## 1 全会計予算の状況

令和4年度当初予算の全会計予算規模は2,757億円で、前年度と比較して89億円、3.4%の増となりました。

一般会計では予算規模が1,309億円で、前年度と比較して98億円、8.1%の増となりました。特別会計全体では、予算規模が795億円で前年度と比較して△0.2億円、増減率はほぼ横ばいとなりました。

企業会計全体では、予算規模が652億円で前年度と比較して△7.9億円、増減率は1.2%の減となりました。

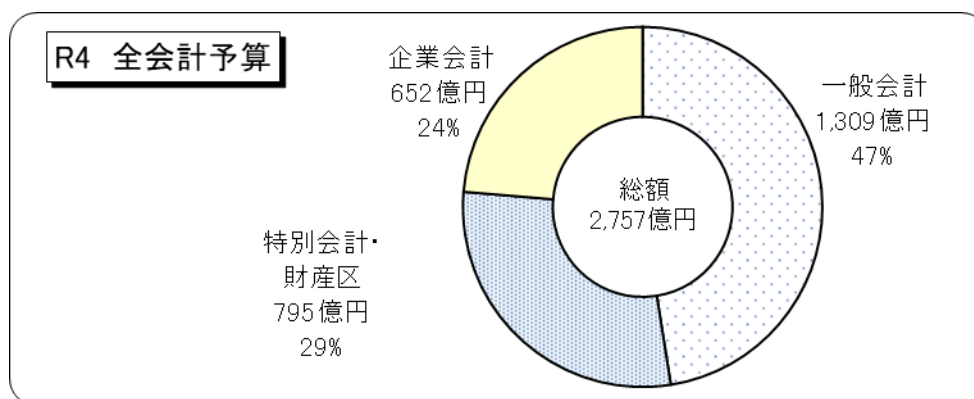
[一般会計・特別会計]

単位：千円

	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	令和4年度対前年度増減		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	130,920,000	121,160,000	9,760,000	8.1	
特 別 会 計	競輪事業	22,550,000	20,790,000	1,760,000	8.5
	国民健康保険	25,781,000	28,036,000	△2,255,000	△8.0
	食肉センター食肉市場	717,000	923,000	△206,000	△22.3
	土地区画整理事業	76,100	141,200	△65,100	△46.1
	住宅新築資金等貸付事業	0	9,500	△9,500	皆減
	農業集落排水事業	410,300	402,300	8,000	2.0
	介護保険	22,839,000	22,330,000	509,000	2.3
	後期高齢者医療	7,084,000	6,848,000	236,000	3.4
	小 計	79,457,400	79,480,000	△22,600	0.0
桜 財 産 区	48,900	48,400	500	1.0	
合 計	210,426,300	200,688,400	9,737,900	4.9	

[企業会計]

会 計	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	令和4年度対前年度増減	
			増減額	増減率
水 道 事 業	11,951,955	11,715,534	236,421	2.0
市立四日市病院事業	25,789,289	27,071,500	△1,282,211	△4.7
下 水 道 事 業	27,488,558	27,235,633	252,925	0.9
合 計	65,229,802	66,022,667	△792,865	△1.2
全 会 計 合 計	275,656,102	266,711,067	8,945,035	3.4



※数値は四捨五入をしておりますので合計が合わない場合があります。

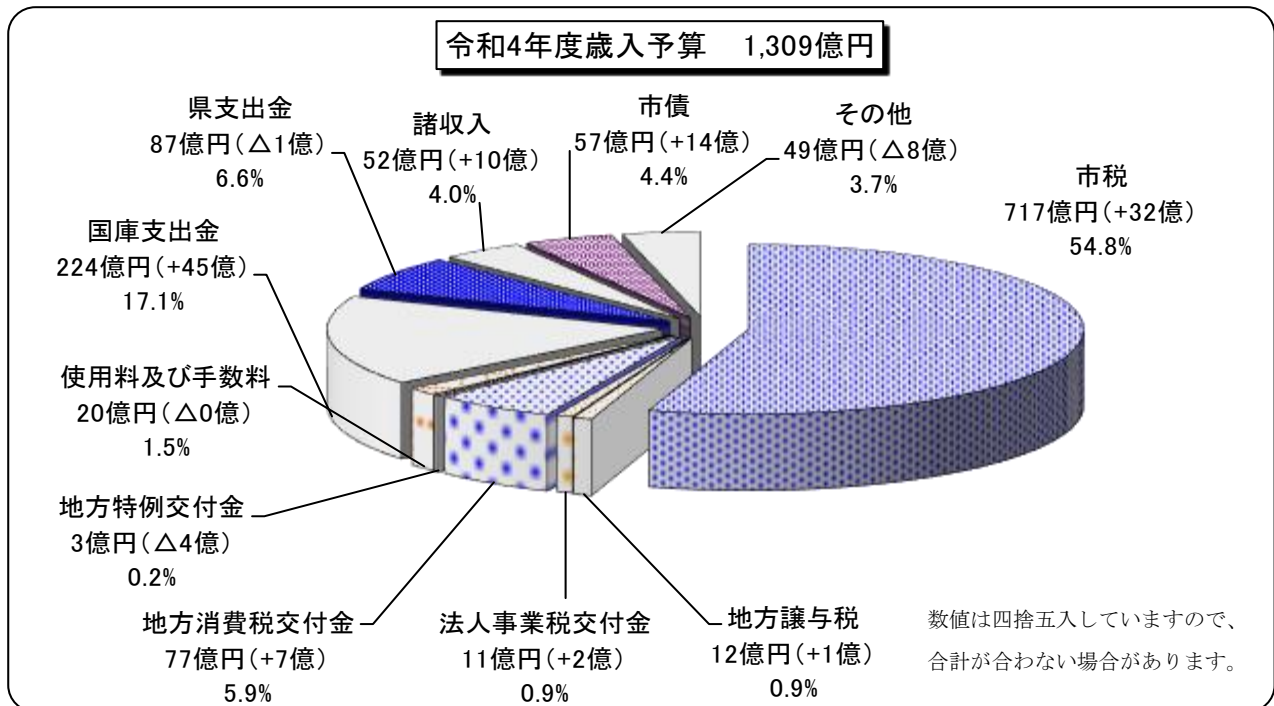
## 2 歳入予算の概要

一般会計歳入予算の内訳を各款別に見ると、市税が歳入の 54.8%を占め、以下、国庫支出金の 17.1%、県支出金の 6.6%と続いています。

前年度と比較すると、市税は前年度の 685 億円から 31.5 億円 (4.6%) 増の 717 億円となっています。

国庫支出金については、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などにより、前年度の 179 億円から 45.4 億円 (25.4%) の増となっています。

市債は、給食センター整備や小中学校の大規模改修などに伴い発行額を増額したことにより、前年度の 42 億円から 14.4 億円 (34.0%) 増の 57 億円となっています。



### 主な増減内訳

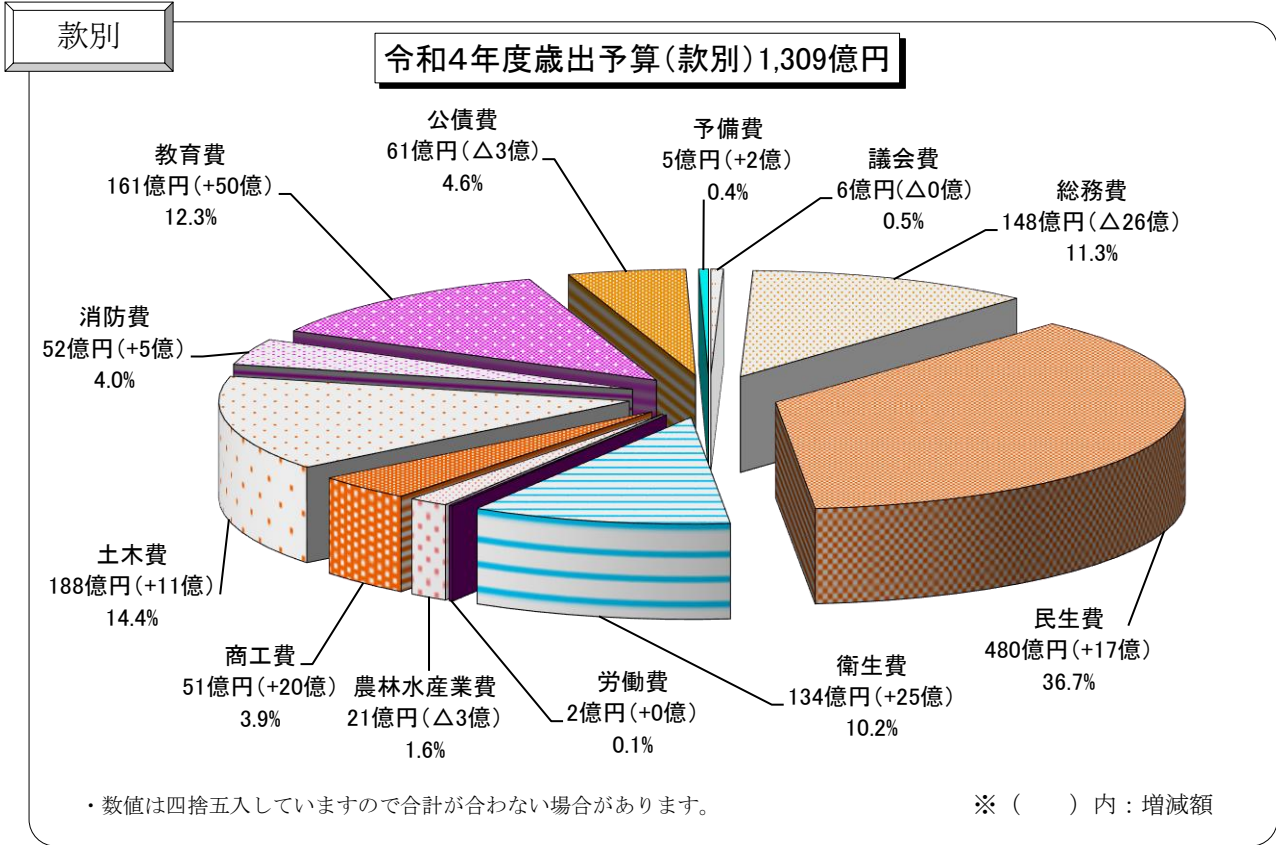
歳入増減：98 億円 (8.1%) 増

款	款別増減額	増減率	主な収入	収入別増減額
■市税	3,154,300 千円	(4.6%)	・法人市民税 ・個人市民税	2,288,100 千円 1,325,300 千円
■国庫支出金	4,540,792 千円	(25.4%)	・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	1,400,535 千円 718,512 千円 578,800 千円
■繰入金	△1,271,818 千円	(△32.5%)	・財政調整基金繰入金	△1,343,900 千円
■諸収入	998,178 千円	(23.7%)	・学校給食費収入	854,440 千円
■市債	1,439,800 千円	(34.0%)	・義務教育施設整備事業資金 ・社会教育施設整備事業資金 ・文化会館整備事業資金	1,318,800 千円 510,400 千円 △606,400 千円

### 3 歳出予算の概要

各款別の歳出の内訳では、最も額が大きいのは民生費の480億円で、歳出全体の36.7%を占め、続いて土木費、教育費、総務費、衛生費の順となっています。

性質別では、最も額が大きいのは扶助費の294億円で、歳出全体の22.4%を占め、続いて人件費、物件費、投資的経費、補助費等、繰出金の順となっています。



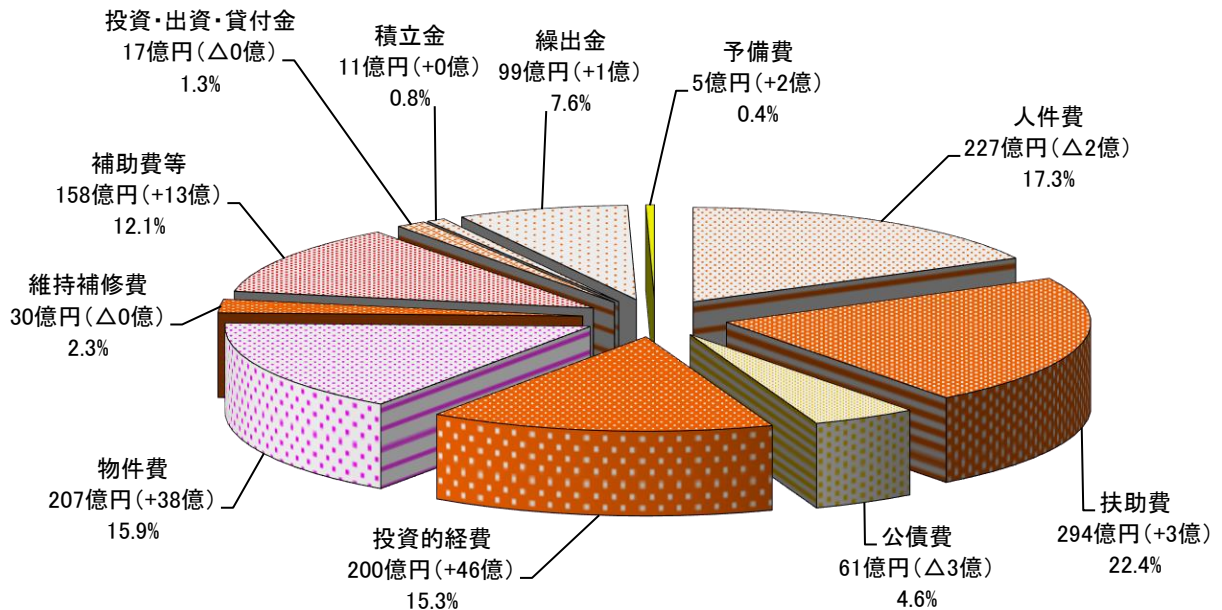
#### 主な増減内訳

歳出増減：98億円(8.1%)増

款	款別増減額	増減率	主な事業費	事業別増減額
■総務費	△2,617,961千円	(△15.1%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・その他運動施設整備事業費(松原野球場改修工事等)</li> <li>・番号制度関連経費</li> <li>・運動施設関連整備事業費(国体関係)</li> <li>・文化会館大規模設備等改修事業費</li> <li>・三重とこわか国体・三重とこわか大会推進事業費</li> </ul>	248,934千円 183,943千円 △166,000千円 △932,100千円 △1,288,254千円
■衛生費	2,507,872千円	(23.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスワクチン接種等事業</li> <li>・公共施設アセットマネジメント事業費(三重北勢健康増進センター)</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策事業費</li> </ul>	2,109,000千円 357,000千円 319,759千円
■商工費	2,006,602千円	(64.2%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四日市市プレミアム付デジタル商品券事業費</li> </ul>	2,182,000千円
■土木費	1,147,961千円	(6.5%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近鉄四日市駅周辺等整備事業費</li> <li>・下水道雨水処理費等負担金</li> </ul>	692,000千円 352,028千円
■教育費	4,969,336千円	(44.7%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食センター整備事業費</li> <li>・学校給食運営費(小学校)</li> <li>・大規模改修事業費(小学校)</li> </ul>	3,012,773千円 902,906千円 465,100千円
■予備費	200,000千円	(66.7%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予備費</li> </ul>	200,000千円

## 性質別

### 令和4年度歳出予算(性質別) 1,309億円



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

※ ( ) 内：増減額

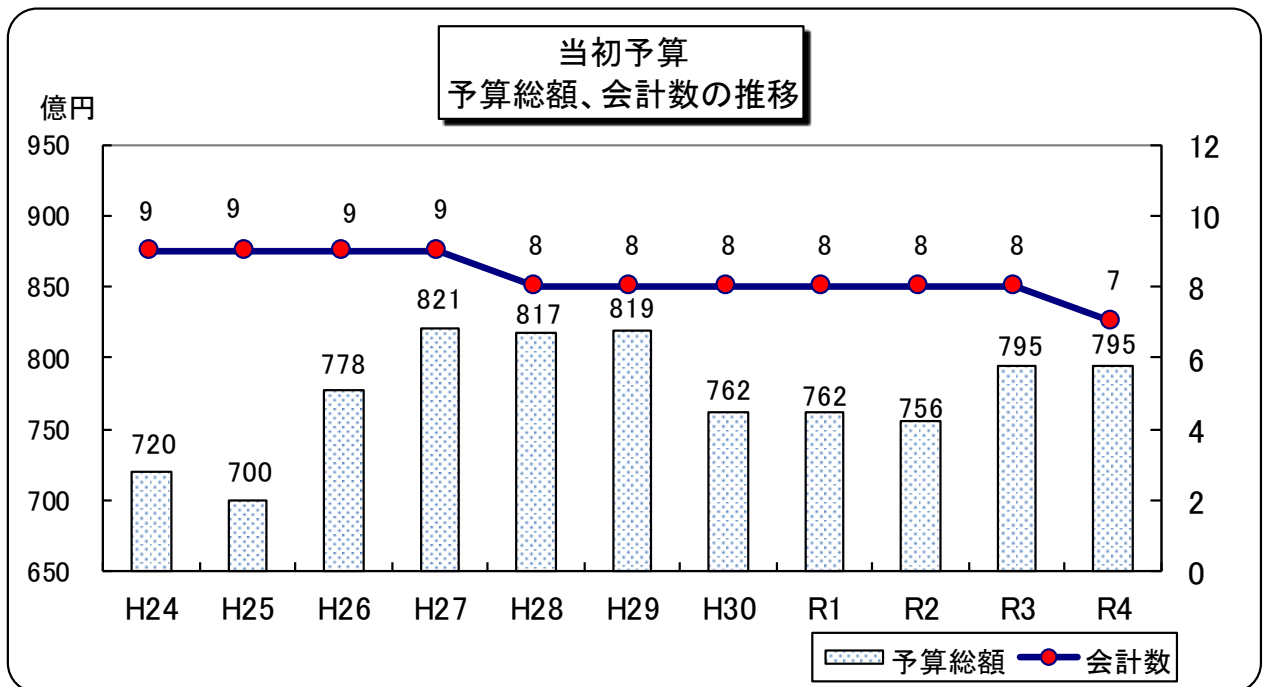
## 主な増減内訳

性質	性質別増減額	増減率	主な事業費	事業別増減額
■人件費	△220,830 千円	(△1.0%)	・退職手当	△193,231 千円
■扶助費	276,368 千円	(1.0%)	・居宅介護等事業費	140,000 千円
			・就労継続支援事業費	117,000 千円
			・扶助費	△190,000 千円
■公債費	△305,719 千円	(△4.8%)	・地方債元金、地方債利子	△305,719 千円
■投資的経費	4,663,737 千円	(30.3%)	・給食センター整備事業費	3,006,040 千円
			・近鉄四日市駅周辺等整備事業費	692,000 千円
			・公共施設アセットマネジメント事業費(博物館)	625,100 千円
			・民間保育所等整備事業費	558,272 千円
			・大規模改修事業費(小学校費)	465,100 千円
■物件費	3,797,101 千円	(22.4%)	・文化会館大規模設備等改修事業費	△932,100 千円
			・新型コロナウイルスワクチン接種等事業	1,797,185 千円
			・学校給食運営費(小学校費)	902,906 千円
			・番号制度関連経費	247,871 千円
■補助費等	1,265,582 千円	(8.7%)	・四日市市プレミアム付デジタル商品券事業費	2,182,000 千円
			・下水道雨水処理費等負担金	352,028 千円
			・新型コロナウイルスワクチン接種等事業	247,472 千円
			・新型コロナウイルス感染症対策事業費	136,492 千円
			・三重とこわか国体・三重とこわか大会推進事業費	△1,244,249 千円
■予備費	200,000 千円	(66.6%)	・予備費	200,000 千円

## 4 特別会計予算の概要

令和4年度は、7つの特別会計を計上しており、予算総額は795億円、前年度比0.2億円の減となります。会計別の予算額、構成比を見ると、国民健康保険特別会計が258億円（32.5%）、介護保険特別会計が228億円（28.7%）、競輪事業特別会計が226億円（28.4%）、後期高齢者医療特別会計が71億円（8.9%）となっており、これら4会計を合計した予算額は783億円で、全体の98.5%を占めています。なお、住宅新築資金等貸付事業特別会計については、貸付資金の原資である市債の償還終了により、令和3年度末をもって廃止となることから、皆減となっています。

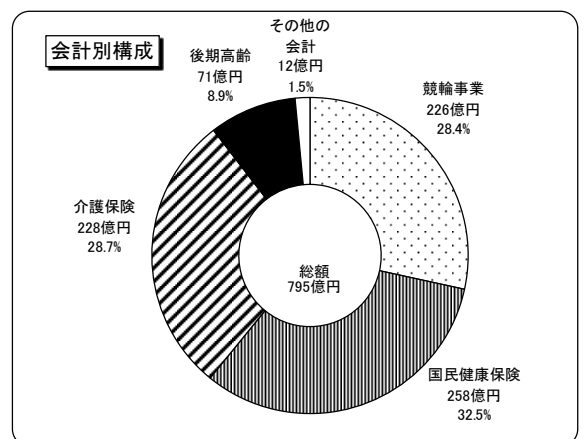
予算総額の推移を見ると、平成26年度から平成27年度にかけて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の予算額の増により、大きく増加しましたが、平成30年度は、国民健康保険特別会計の予算額が都道府県単位の広域化の影響などから減となったことなどにより、減少しました。その後はほぼ横ばいで推移していましたが、令和3年度は競輪事業特別会計の予算額が増となったことなどにより、予算総額は増加しました。令和4年度は競輪事業特別会計の予算額が、インターネットでの車券売上が好調なことから引き続き増となる一方、国民健康保険特別会計の予算額が、保険給付費の減などにより23億円の減となることなどから、予算総額はほぼ横ばいとなりました。



[会計別の状況]

(単位：千円)

会計名	区分	予算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競輪事業		22,550,000		180,000
国民健康保険		25,781,000	1,820,945	
食肉センター食肉市場		717,000	439,785	
土地区画整理事業		76,100	64,802	
農業集落排水事業		410,300	315,671	
介護保険		22,839,000	3,726,982	
後期高齢者医療		7,084,000	3,558,005	
住宅新築資金等貸付事業(※)				
計		79,457,400	9,926,190	180,000



数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

※住宅新築資金等貸付事業特別会計は令和3年度末をもって廃止となります。



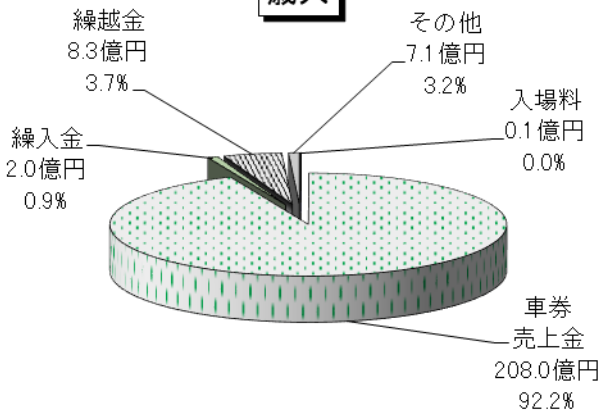
【主な会計の予算概要】

競輪事業特別会計

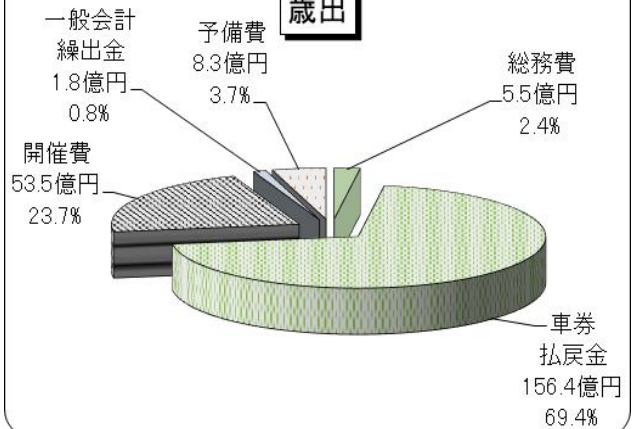
歳入歳出予算額	対前年度増減
22,550,000 千円	1,760,000 千円 (8.5%)

コロナ禍の影響もあり、本場や場外の車券売上が減少する一方、インターネットでの車券売上が好調であることから、インターネット投票が売上の主軸となっているナイトー競輪に特化した事業展開を進めていきます。また、インターネットユーザー向けの広報施策に注力することで、新規顧客の獲得と売上の向上につなげ、四日市競輪場の経営の安定化と一般会計への繰り出しの継続を図ります。

歳入



歳出

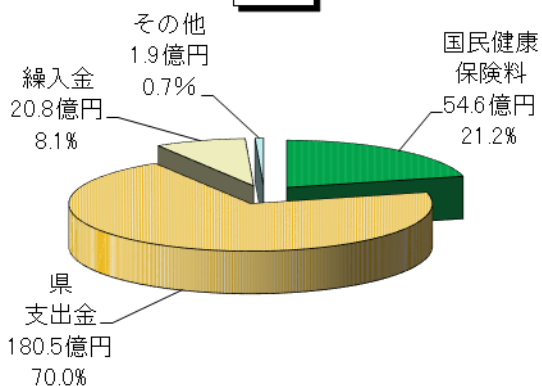


国民健康保険特別会計

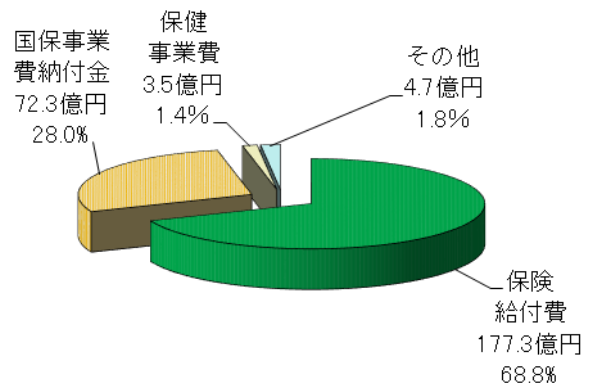
歳入歳出予算額	対前年度増減
25,781,000 千円	△2,255,000 千円 (△8.0%)

国民健康保険は、他の被用者保険に入っていない75歳未満の方が加入する医療保険制度で、被保険者が負担する保険料と県からの交付金、一般会計からの繰入れなどの公的負担を財源として運営しています。令和4年度は、保健事業や保険料の収納対策に取り組むと同時に、国民健康保険支払準備基金を活用しながら適正な保険料率を設定します。

歳入



歳出



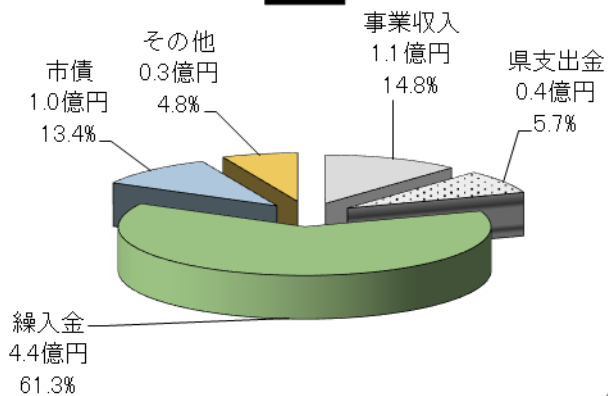
### 食肉センター食肉市場特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
717,000 千円	△206,000 千円 (△22.3%)

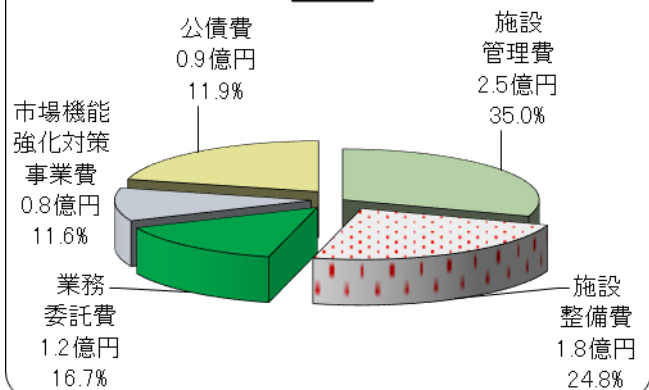
消費者へ、より安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備を実施するとともに、適切な施設維持・衛生管理を実施することにより、施設の安定稼働に努めます。

また、将来の市場全体の整備を見据えつつ、家畜搬入車両の場内一方通行化に伴う敷地拡張について、隣接する県有地を確保するための調査・検討を行います。

#### 歳入



#### 歳出

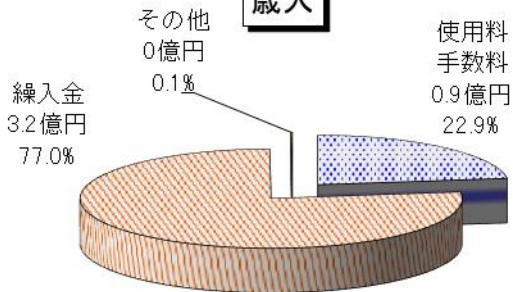


### 農業集落排水事業特別会計

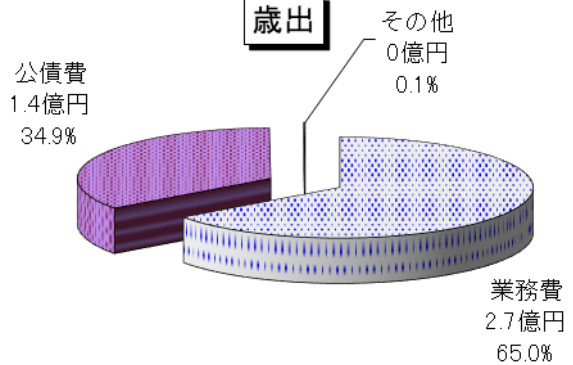
歳入歳出予算額	対前年度増減
410,300 千円	8,000 千円 (2.0%)

農村集落の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、農業集落排水施設の適切な維持管理を行います。(11地区)

#### 歳入



#### 歳出



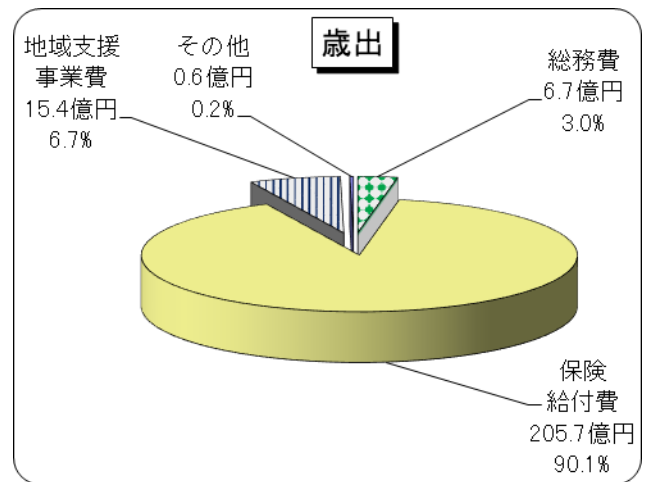
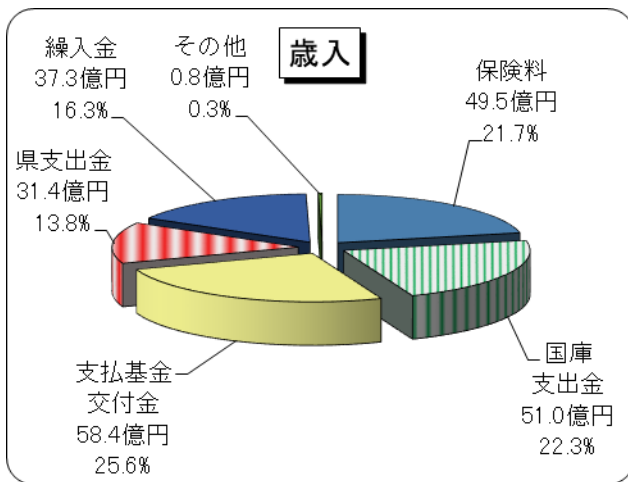
### 介護保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
22,839,000 千円	509,000 千円 (2.3%)

介護保険事業計画の基本理念である「住み慣れた場所で健康で自分らしく暮らせるまち」の実現のため、高齢者の誰もが安心して、地域の中でいきいきと自分らしく暮らせるよう「地域包括ケアシステム」を深化・推進していきます。

また、多様な主体の参画のもとで高齢者の介護予防と生活支援の充実を図り、医療と介護の連携を推進するとともに、認知症施策を拡充するなど、介護サービスのさらなる充実に努めます。

令和4年度は、認定者数の増により保険給付費が増加したことなどから、前年度比2.3%増となっています。

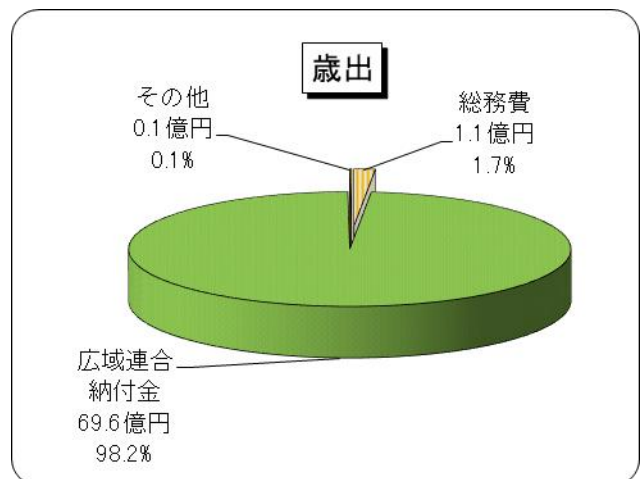
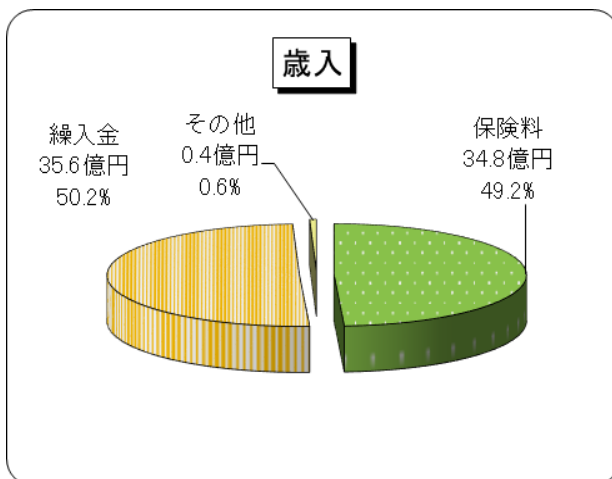


### 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
7,084,000 千円	236,000 千円 (3.4%)

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と、65歳～74歳の一定の障害がある方を対象とする医療保険制度です。県内29市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、後期高齢者健康診査などの事務を行い、市は保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担っています。

令和4年度は被保険者数の増などから前年度比3.4%増となっています。

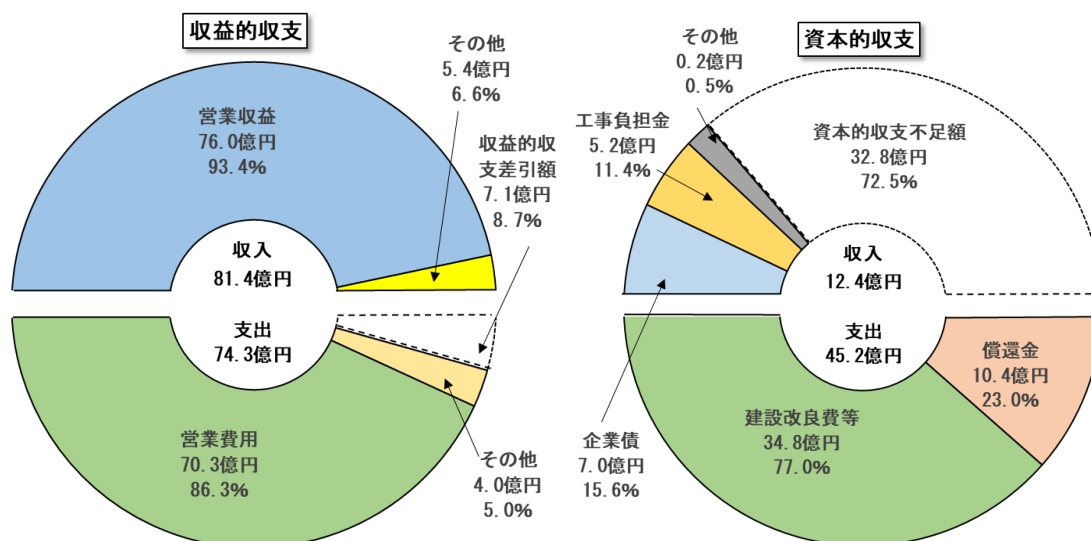


## 5 水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が 81.4 億円（対前年度比 1.0%減）に対し、支出は 74.3 億円（同 1.0%増）となり、収益的収支差引額 7.1 億円（前年度 8.7 億円）を見込んでいます。

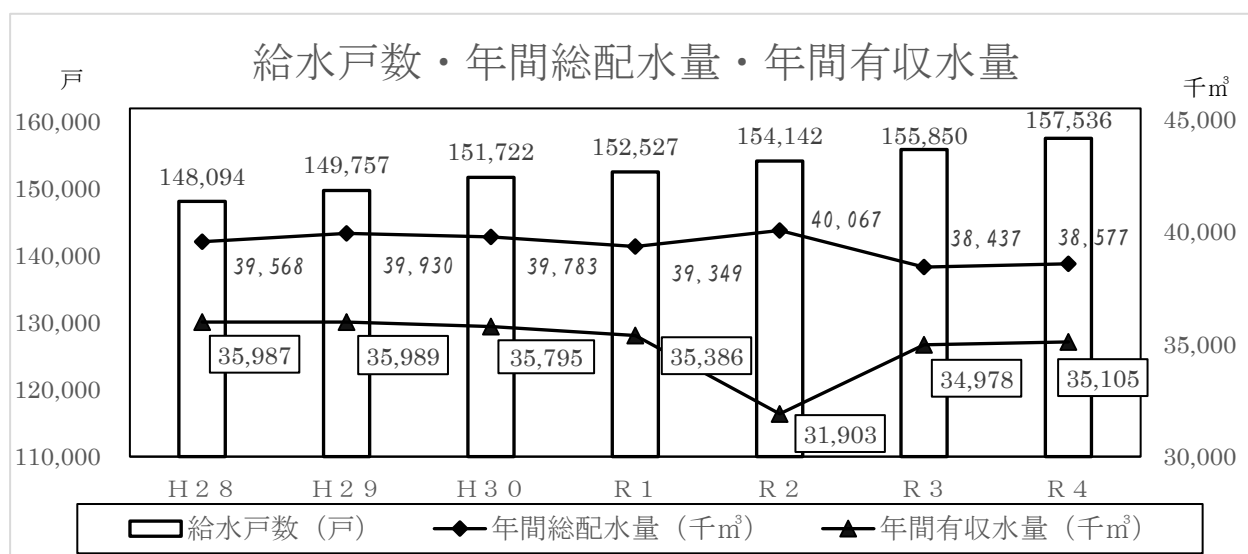
一方、資本的収支については、収入が 12.4 億円（対前年度比 1.6%減）に対し、支出は 45.2 億円（同 3.8%増）となり、収支差引で不足する 32.8 億円は減債積立金 6.9 億円、当年度分損益勘定留保資金 16.4 億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2.5 億円並びに建設改良積立金 7.0 億円で補填します。

給水戸数については年々増加していますが、節水型社会の進展やライフスタイルの変化などによる影響から、戸あたり水量と水需要は減少傾向にあり、令和 4 年度も減少を見込んでいます。このような状況においても、安全で良質な水道水を引き続き安定して供給するため、水道ビジョン 2019 及び四日市市水道事業経営戦略を基礎とした、第 3 期水道施設整備計画（令和元～10 年度）により、基幹施設耐震化、経年管路更新及び経年施設更新、並びに水源確保の事業を進めます。



比率は収益的収入に対する割合

比率は資本的支出に対する割合



(注) H28～R2 は決算数値、R3 は見込数値 R4 は予算数値

■令和4年度の主な事業

○第3期水道施設整備事業（予算額 2,241,000 千円）

・基幹施設耐震化

基幹管路 L=2,000m

生桑町、小古曾四丁目 ほか

水管橋耐震

米洗川水管橋、大井の川水管橋

・経年管路更新

L=8,340m

・経年施設更新

無停電電源設備更新、遠方監視設備更新 ほか

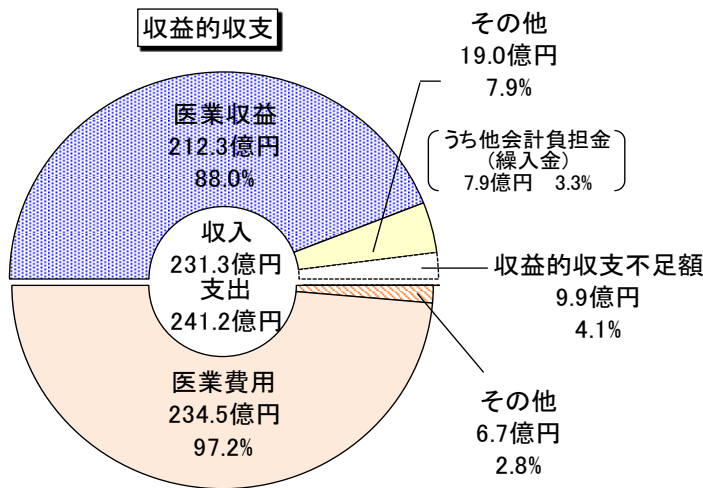
・水源確保

小牧3号井更新設計、小牧1号井更新

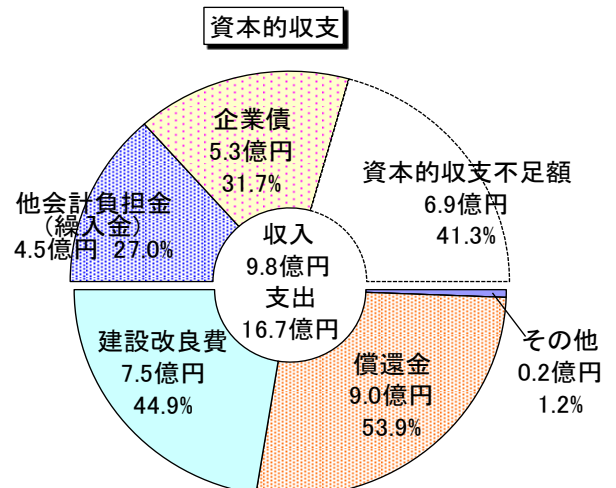
## 6 市立四日市病院事業会計予算の概要

当院では、第四次市立四日市病院中期経営計画（令和3～7年度）において診療機能の充実強化と安定的な経営体制の確立を目標に、「DPC特定病院群の指定の堅持」や「救急医療の充実」などを重点項目に設定しています。これらを踏まえ、引き続き質の高い医療の提供に重点を置きながら、医療環境の整備などに努めていきます。

令和4年度予算は、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少等により、昨年度に引き続き赤字を見込んでおりますが、今後もこうした感染症への対応と併せて、病院運営を継続していく上で必要な施設の老朽化対策、設備更新にも取り組んでいきます。主な事業として、昭和53年の移転新築以来、未改修のままである配管・配線類をはじめとする老朽化した病院施設の改修について、令和8年度の完成を目指して工事に着手します。また、医療機器を順次最新のものに更新します。



比率は収益的支出に対する割合



比率は資本的支出に対する割合

### 主要な業務予定量

- |             |           |               |            |
|-------------|-----------|---------------|------------|
| (1) 病床数     | 537 床     | (4) 主要な建設改良事業 |            |
| (2) 年間患者数   |           | 病院施設整備費       | 223,800 千円 |
| 入院          | 148,920 人 | 固定資産購入費       | 522,958 千円 |
| 外来          | 400,950 人 |               |            |
| (3) 一日平均患者数 |           |               |            |
| 入院          | 408 人     |               |            |
| 外来          | 1,650 人   |               |            |

○年間患者数と病床利用率

年 度	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 予算	R4 予算
入院患者数（人）	162,816	159,814	157,801	151,902	142,447	151,475	148,920
外来患者数（人）	407,614	407,945	406,515	404,431	370,299	404,140	400,950
病床利用率（％）	78.5	77.1	76.1	73.1	68.7	73.0	76.0 (71.8)

※病床利用率について、R3 年度まで病床数 568 床、R4 年度は 537 床にて算出しており、R4 年度を 568 床で算出した場合の数値を（ ）に記載してあります。

【主な事業】

1. 病院施設大規模改修事業

（予算額 223,800 千円）

昭和 53 年の移転新築以来、未改修のままである配管・配線類等のインフラや薬局、中央放射線室、中央検査室を中心とした部門改修に併せて、患者支援のための入退院支援部門の新設および院内セキュリティ対策の強化などを行います。令和 4 年度は、令和 8 年度の完成を目指して工事に着手します。

2. 医療機器等整備事業

（予算額 500,000 千円）

患者に高度な医療を安定的に提供するため、コンピュータ断層撮影装置、生体情報モニタリングシステム、超音波診断装置をはじめとした医療機器等の整備更新を図ります。

## 7 下水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が159.6億円（対前年度比2.0%増）に対し、支出は146.6億円（同3.4%増）で、収益的収支差引額13.0億円（前年度14.7億円）を見込んでいます。

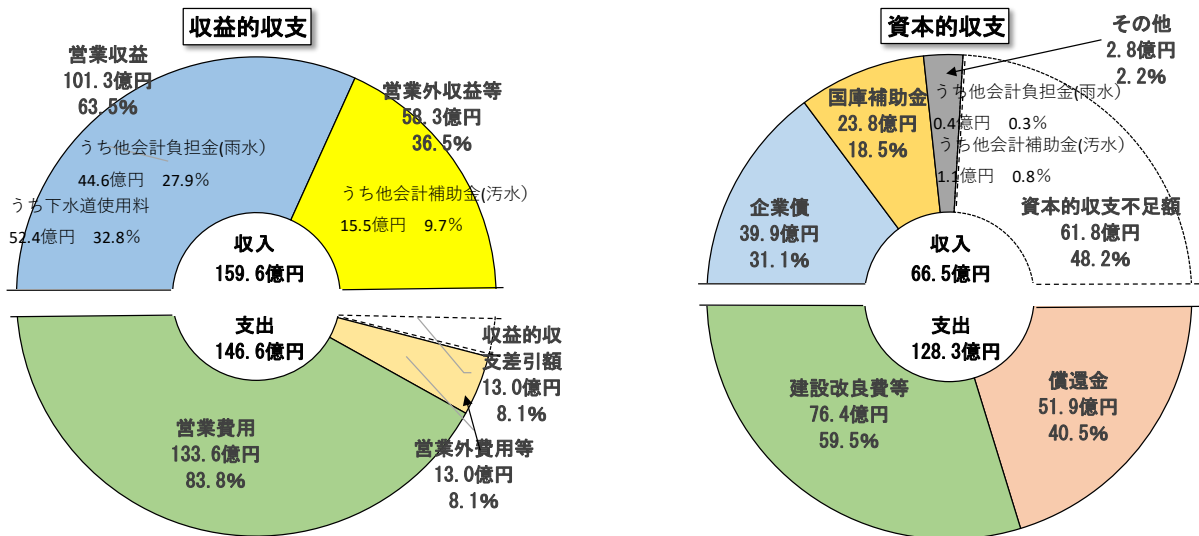
一方、資本的収支については、収入が66.5億円（対前年度比2.0%減）に対し、支出は128.3億円（同1.8%減）となり、収支差引で不足する61.8億円は過年度分損益勘定留保資金3.8億円、減債積立金10.9億円、当年度分損益勘定留保資金43.0億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4.1億円で補填します。

下水道事業は、汚水対策事業として、四日市市生活排水処理施設整備計画及び四日市市下水道事業経営戦略に基づき汚水管渠の整備を進めるとともに、ストックマネジメントに基づく管更生や既存施設の更新及び耐震化に取り組みます。

一方、雨水対策事業として、「雨に強いまちづくり」を進めるため、令和3年度に策定した雨水管理総合計画に基づき市街化区域における総合的な雨水対策として、浸水対策施設の整備や既存施設の更新を行います。

なお、汚水対策事業は他会計補助金として16.6億円、雨水対策事業は他会計負担金として44.9億円、合わせて61.5億円を一般会計から繰り入れます。

<全体>



比率は収益的収入に対する割合

比率は資本的支出に対する割合

### 汚水対策事業

4,158,000千円

【主要指標】

区 分	令和4年度整備	令和4年度末(累計)
処理区域内戸数	2,273 戸	118,478 戸
処理区域内人口	2,376 人	256,191 人
人口普及率	1.0 %	82.5 %



【主な事業】

公共下水道事業

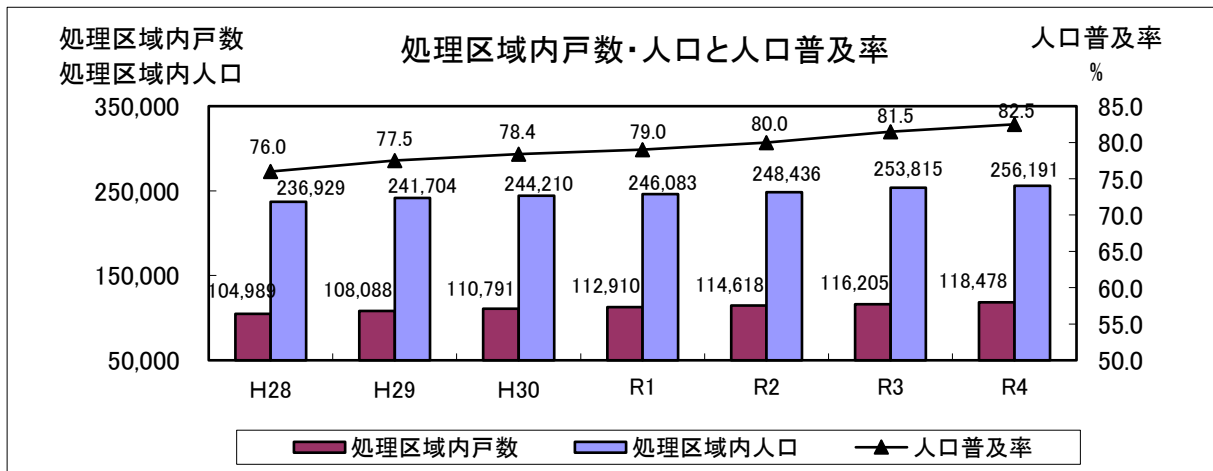
管渠整備：下野、八郷、大矢知、羽津、三重、桜、川島、常磐、四郷、内部、河原田

管渠更新：(ストックマネジメント) 諏訪町ほか5町(納屋排水区、笹川第5地区)

(団地) あかつき台、笹川、高花平、桜台

施設整備：波木汚水中継ポンプ場、日永浄化センター第4系統 等

施設更新：(既存施設) 阿瀬知ポンプ場、日永浄化センター第3系統 等



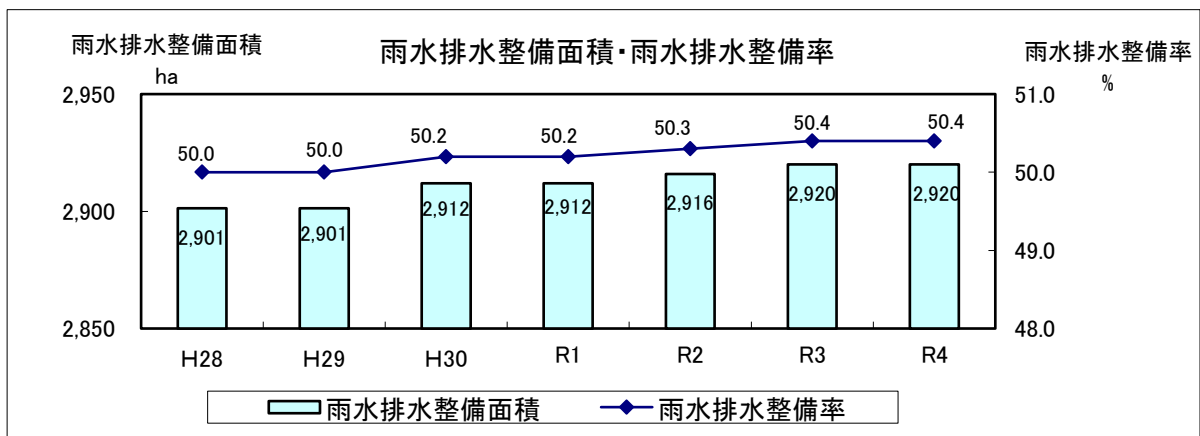
(注) H28～R2 は決算数値、R3 は見込数値 R4 は予算数値

雨水対策事業 3,011,000千円

【主な事業】

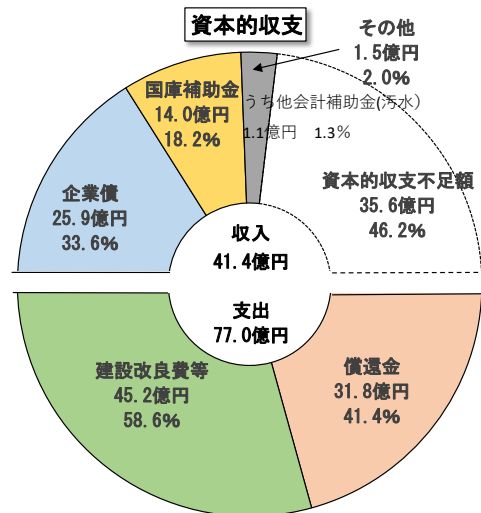
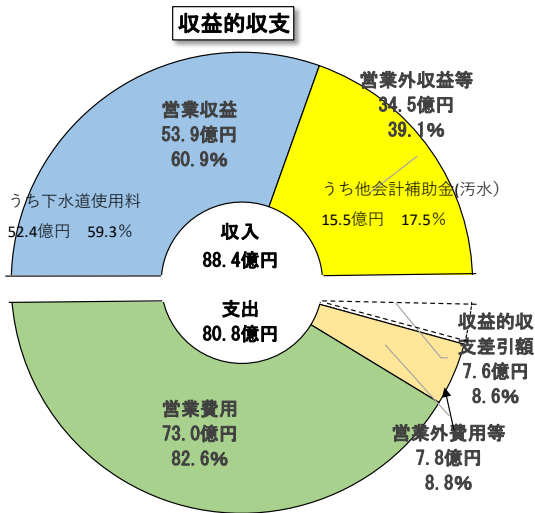
公共下水道事業

- ・まつの雨水2号幹線(常磐地区)設計
- ・雨水調整池(日永地区)基本設計
- ・浜田通り貯留管ポンプ施設等整備
- ・近鉄四日市駅周辺等雨水排水施設整備
- ・施設更新：雨池ポンプ場、大井の川ポンプ場 等

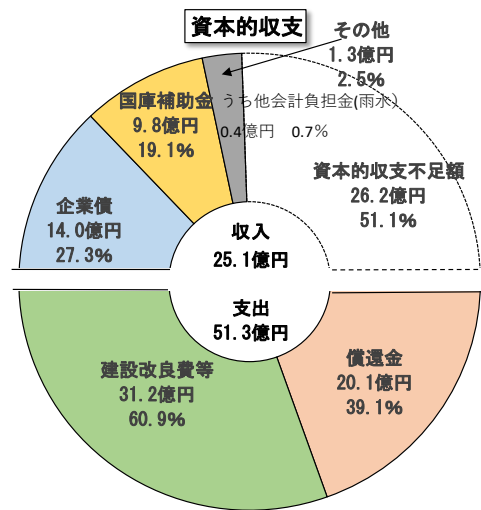
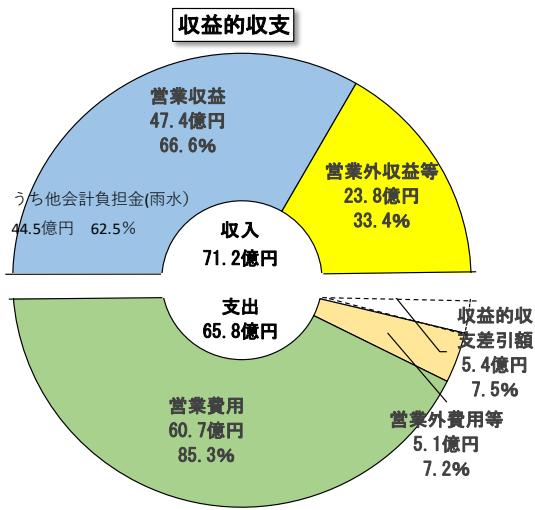


(注) H28～R2 は決算数値、R3 は見込数値 R4 は予算数値

< 汚水 >



< 雨水 >

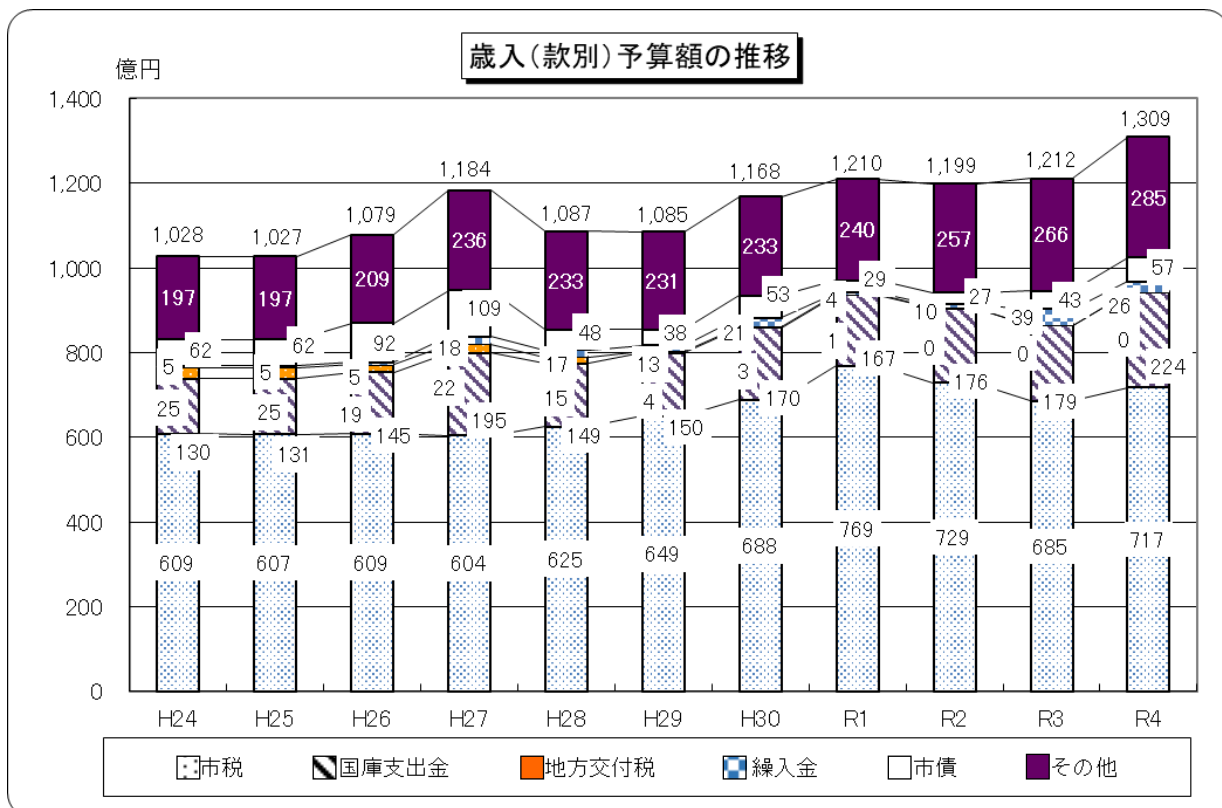


# データ編

歳入（款別）予算額の推移

一般会計歳入の款別の推移を見てみますと、

- 市税は、平成 24 年度以降は概ね順調に推移し、令和元年度には過去最高額の 769 億円を計上しました。令和 4 年度は、償却資産の減価償却が進み、固定資産税が減収となりますが、新型コロナウイルス感染症による急激な景気悪化の状況から経済活動への制約が徐々に緩和され、景気回復の動きが維持されると想定して個人・法人市民税の増額を見込んだことから、対前年度比 31.5 億円、4.6%増の 717 億円を計上しています。
- 国庫支出金は、国庫補助事業等の推移に合わせて変動しています。令和 4 年度は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に加え、給食センター整備等に係る学校施設環境改善交付金なども増となることから、対前年度比 45.4 億円、25.4%増の 224 億円となっています。
- 繰入金は、令和 3 年度に新型コロナウイルス感染症の影響により個人・法人市民税の大幅な減少を見込んだため、過去最大となる 36 億円の財政調整基金繰入金を計上しました。令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図るため、本市独自の経済対策であるプレミアム付デジタル商品券（21.8 億円）を発行する財源等として、22.6 億円の財政調整基金繰入金を計上しています。
- 市債は、平成 26 年度及び平成 27 年度に四日市市クリーンセンター整備の影響で大きく増加しましたが、その後は市債発行を抑制してきました。令和 4 年度は、給食センター整備や学校施設等の大規模改修に伴い、対前年度比 14.4 億円、34.0%増の 57 億円を計上していますが、公債費の元金償還額以下に市債発行を抑制し、プライマリーバランスを確保しました。



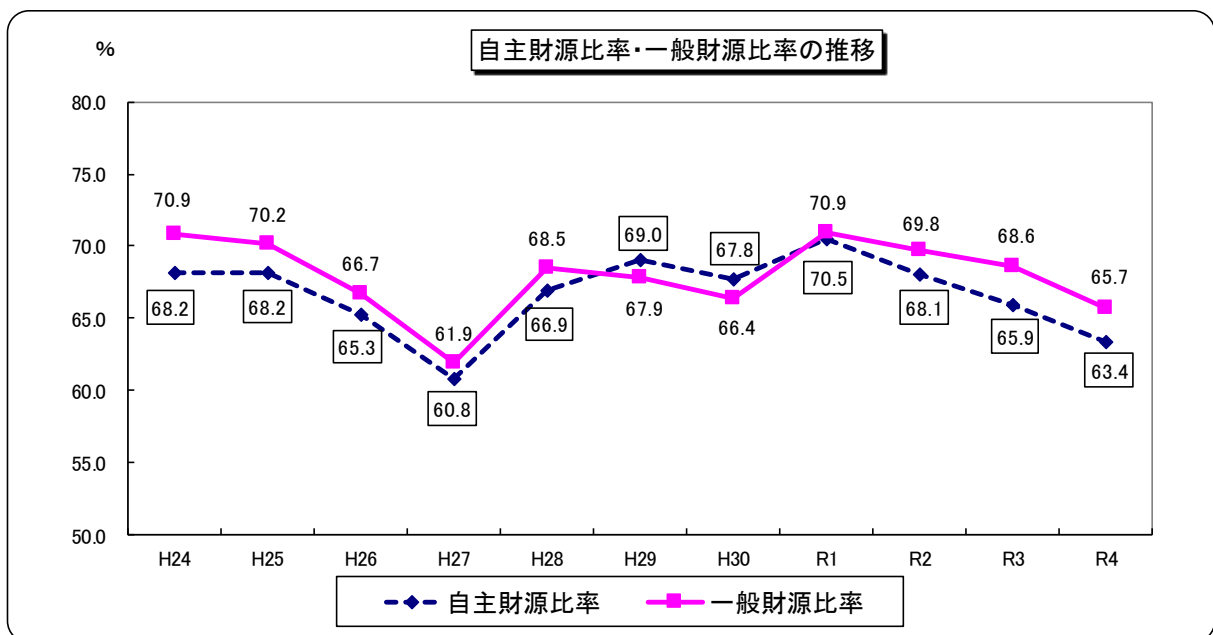
### 自主財源比率・一般財源比率の推移

自主財源比率や一般財源比率が高いほど、予算の自由度が高くなります。

当初予算における本市の自主財源比率は、平成 27 年度には四日市市クリーンセンター整備事業により国庫支出金及び市債が大きく伸びたことなどから、60.8%まで低下しました。

平成 28 年度以降、市税の増により自主財源比率は上昇傾向にありましたが、令和元年度以降は、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所負担金の減や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気悪化による市税の減などにより減少傾向にあります。令和 4 年度は、市税の増などによる自主財源の総額は増加しているものの、新型コロナウイルス感染防止に向けたワクチン接種等に係る国庫支出金（依存財源）の増などに伴い、対前年度比 2.5 ポイント減の 63.4%となりました。

当初予算における本市の一般財源比率は、平成 19 年度に個人市民税が税源移譲等の税制改正により大幅に増収となって以降は自主財源比率と概ね連動する形で推移しており、令和 4 年度は歳入の内、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金（特定財源）の割合が増加したことなどにより対前年度比 2.9 ポイント減の 65.7%となりました。



(注) 当初予算ベース

(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

自主財源：地方公共団体が自主的に収入するいわば自前の財源のことを指し、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

依存財源：支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税、市債など自主財源以外がこれに該当します。

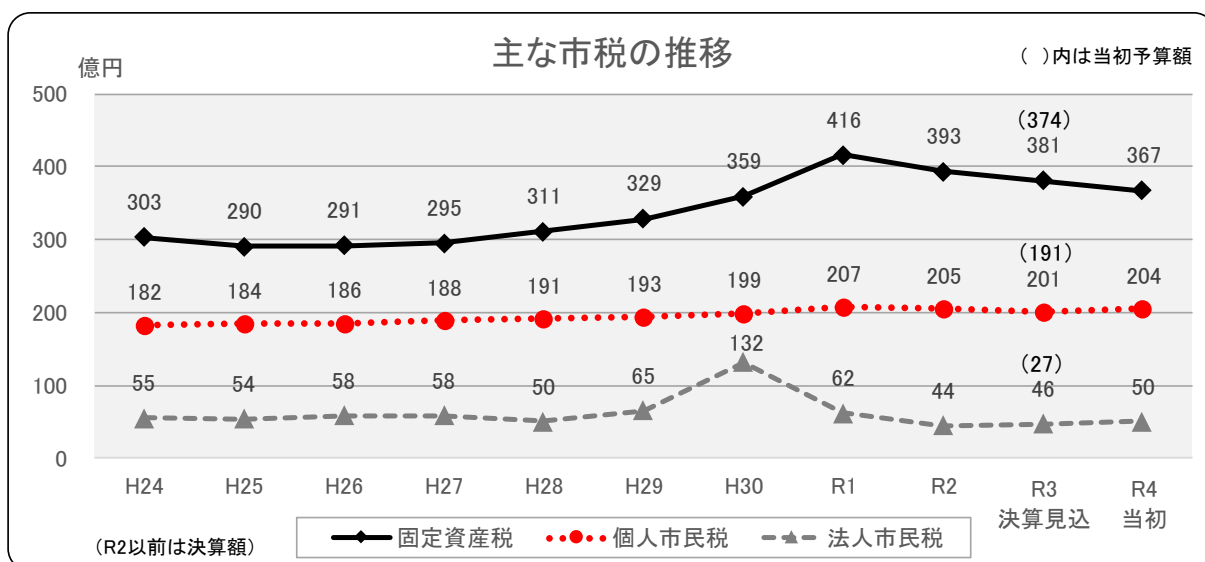
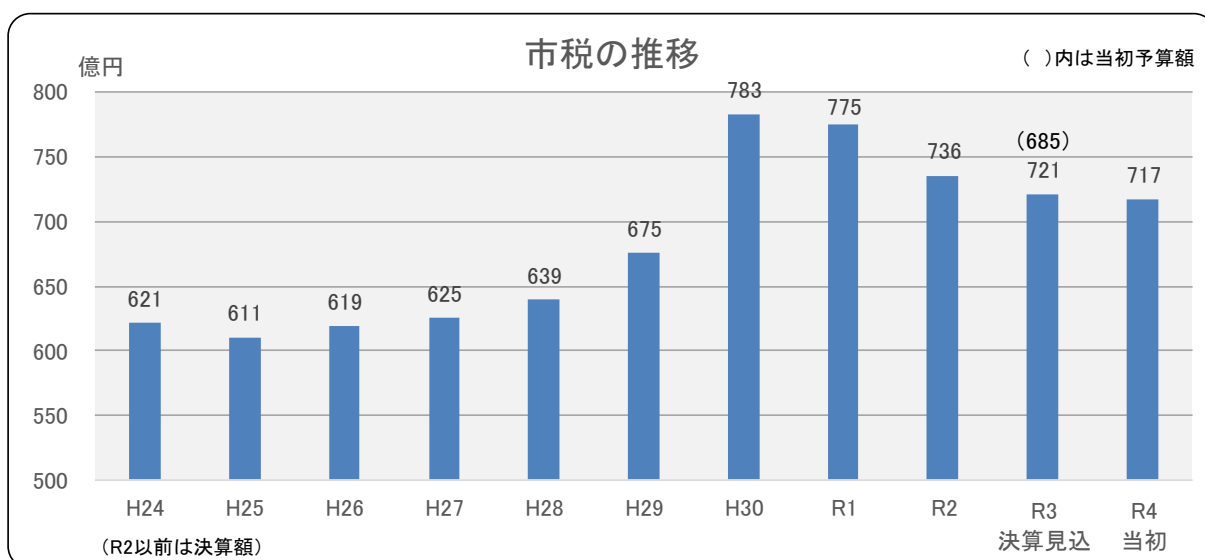
一般財源：財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、市税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金、財政調整基金、繰入金等がこれに該当します。

特定財源：使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、市債、使用料及び手数料などがこれに該当します。

令和3年度の市税収入は、コロナ禍による景気低迷から製造業を中心に企業業績が回復基調にあることから、法人市民税で増収が見込まれるものの、景気低迷の影響を受けた前年の所得を課税対象とする個人市民税や、償却資産の減価償却及び評価替えによる既存家屋の経年減価が反映される固定資産税は減収が見込まれ、前年度の決算から減少する見通しとなっています。

令和4年度については、景気回復の予測から個人市民税、法人市民税は堅調に推移するものの、引き続き固定資産税における大幅な減収を見込み、市税全体では令和3年度の決算見込からさらに減収となる見通しです。なお、令和4年度当初予算については、コロナ禍の影響が大きく及ぶことを想定した前年度当初予算に対して32億円増(4.6%増)となる717億円を計上しており、そのうち個人市民税、法人市民税及び固定資産税が約87%を占めています。

個人市民税は、個人所得の8割を超える給与所得の増加を見込み、前年度当初予算に比べ13億円増(6.9%増)の204億円を計上しています。また、法人市民税も、経済活動への制約が徐々に緩和され景気回復の動きが維持されることを想定し、前年度当初予算に比べ23億円増(84.2%増)の50億円を計上しています。一方、固定資産税は、過去の大規模投資に係る償却資産の減価償却が進むことが見込まれるため、前年度当初予算に比べ8億円減(2.0%減)の367億円を計上しています。



地方交付税の推移

本市は、平成 22 年度から平成 27 年度までは交付団体でしたが、税収等の伸びにより平成 28 年度から不交付団体となりました。

令和 4 年度についても、コロナ禍からの景気回復の予測による市税等収入額の増（令和 3 年度 825 億円から令和 4 年度 828 億円）から、引き続き不交付団体となると見込んでいます。

また、普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対して交付される特別交付税については、0.1 億円を見込んでいます。

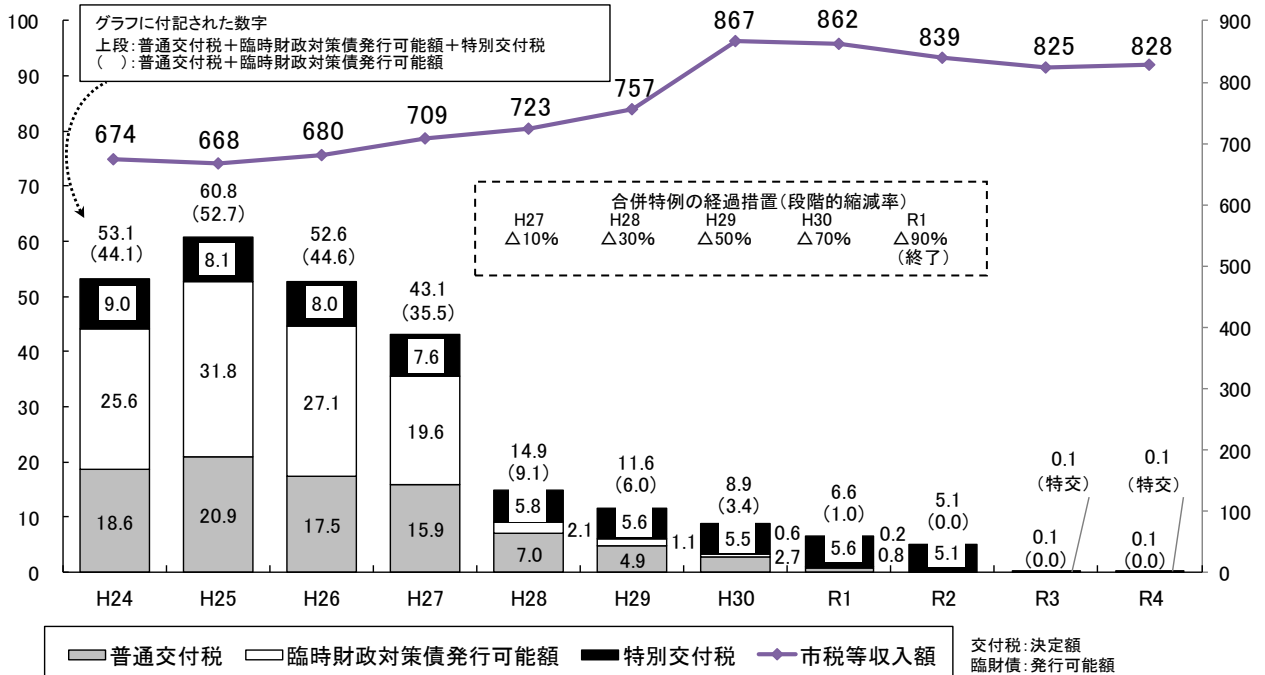
普通交付税の算定：交付基準額＝基準財政需要額－基準財政収入額－調整額

基準財政収入額：普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において、徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額

基準財政需要額：普通交付税算定上、地方公共団体が標準的な水準でその行政を執行するために必要な経費のうち一般財源をもって賄うべき額を一定の合理的方法で算定した額

交付税額と市税等収入額の推移

(単位：億円)

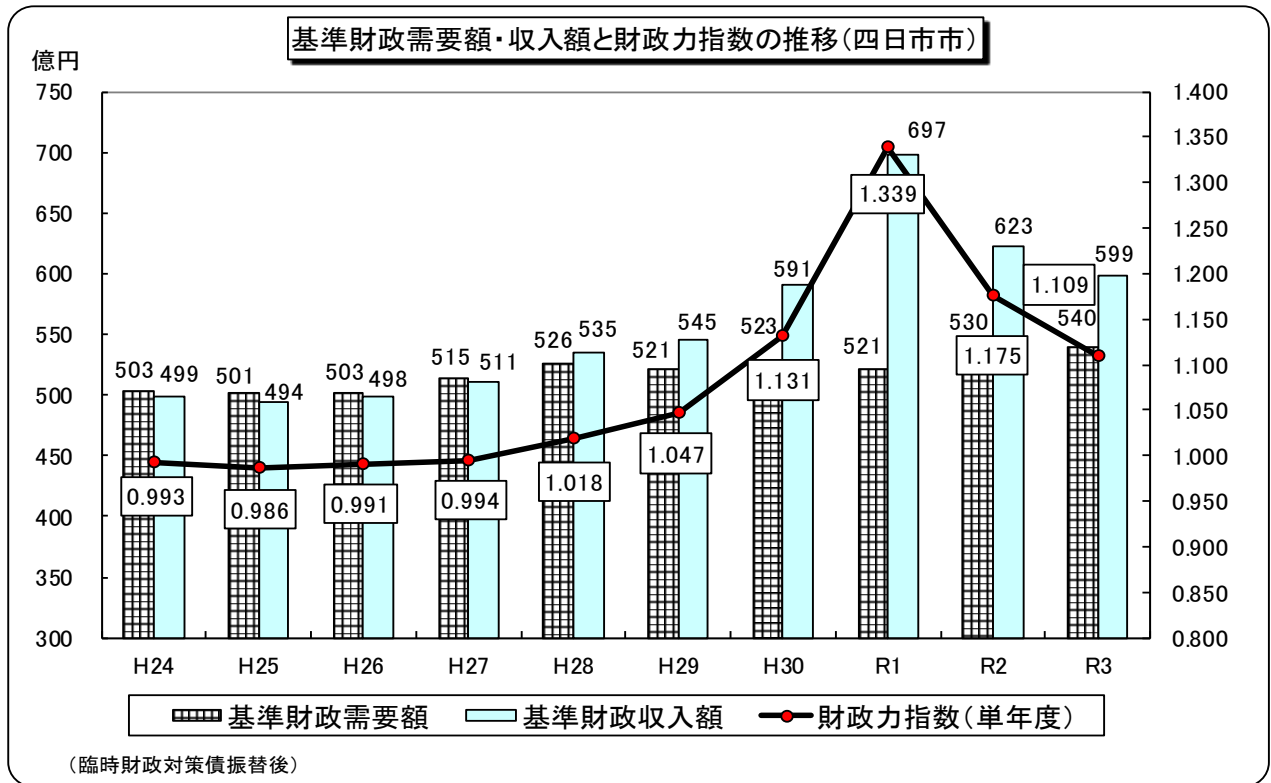


市税等収入額：市税、地方譲与税及び国から交付される地方消費税交付金などの交付金の合計額

- ※ 数値は四捨五入しているため合計に合わない場合があります。
- ※ 令和 2 年度までは決算額です。
- ※ 令和 3～4 年度の臨時財政対策債発行可能額は 0 と見込みました。

平成 22～27 年度：交付団体

平成 28～令和 4 年度（見込）：不交付団体（平成 28～令和元年度は、合併特例措置による旧楠町分のみ交付）



※ 一本算定の数値を用いています。



歳出（款別）予算額の推移

一般会計の款別の歳出予算額については、民生費の割合が最も多く、一般会計総額の 36.7% を占めています。令和 4 年度の民生費は、認定こども園整備事業費などの減があるものの、民間保育所等整備事業費や介護予防等拠点施設整備事業費などの増により、対前年度比 16 億円、3.6% 増となっています。

土木費は、近鉄四日市駅周辺等整備事業費の増などにより、対前年度比 11 億円、6.5% 増となっています。

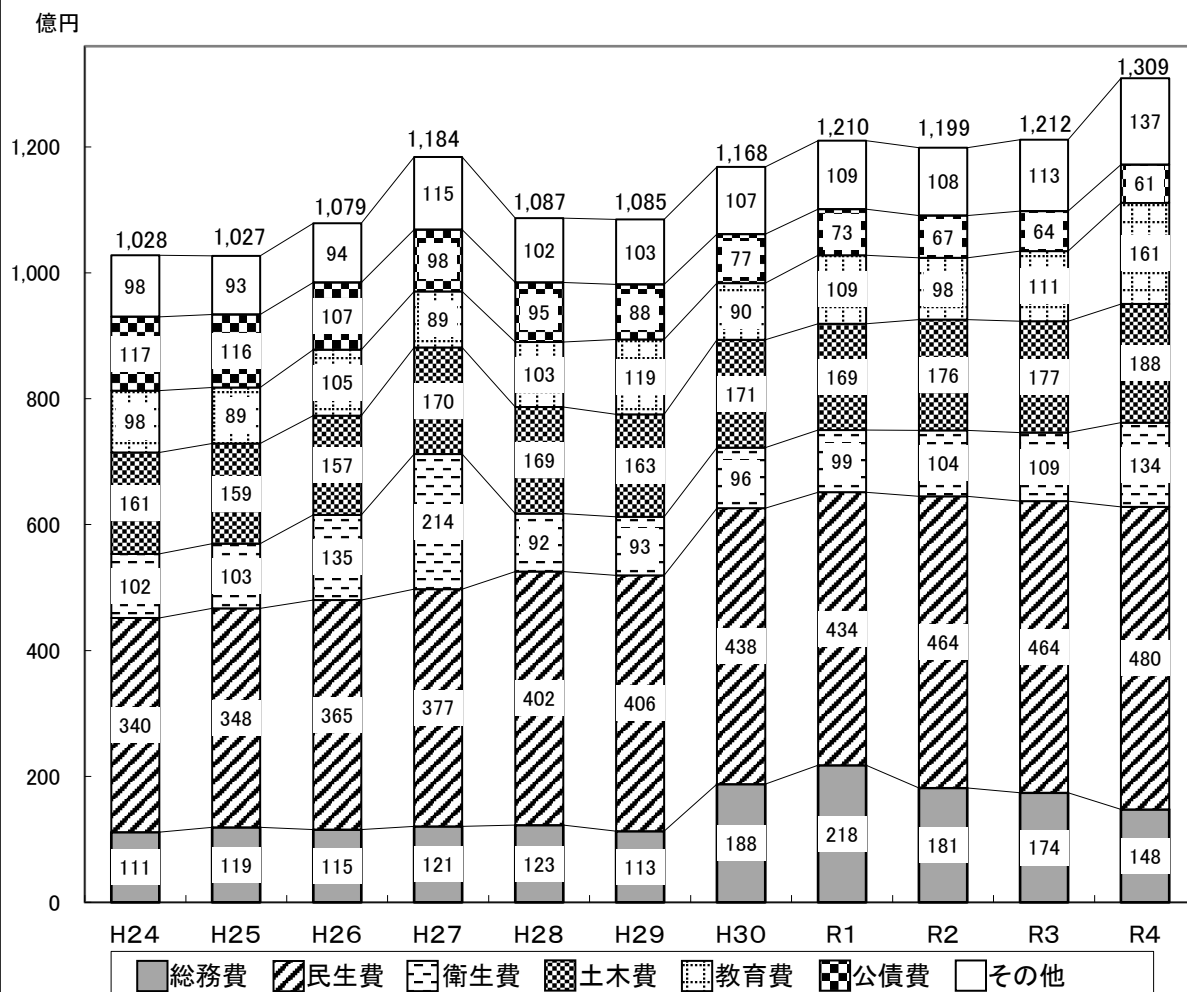
総務費は、三重とこわか国体・三重とこわか大会に係る開催経費が皆減となったことや文化会館の音響・照明設備更新工事が令和 3 年度で完了したことなどから、対前年度比△26 億円、15.1% 減となっています。

教育費は、給食センター整備事業費や小中学校の大規模改修事業費などの増により、対前年度比 50 億円、44.7% 増となっています。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種等に係る事業費や保健所の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費などの増により、対前年度比 25 億円、23.0% 増となっています。

公債費は、近年は市債発行を抑制していることから減少傾向にあり、対前年度比△3 億円、4.8% 減となっています。

歳出（款別）予算額の推移



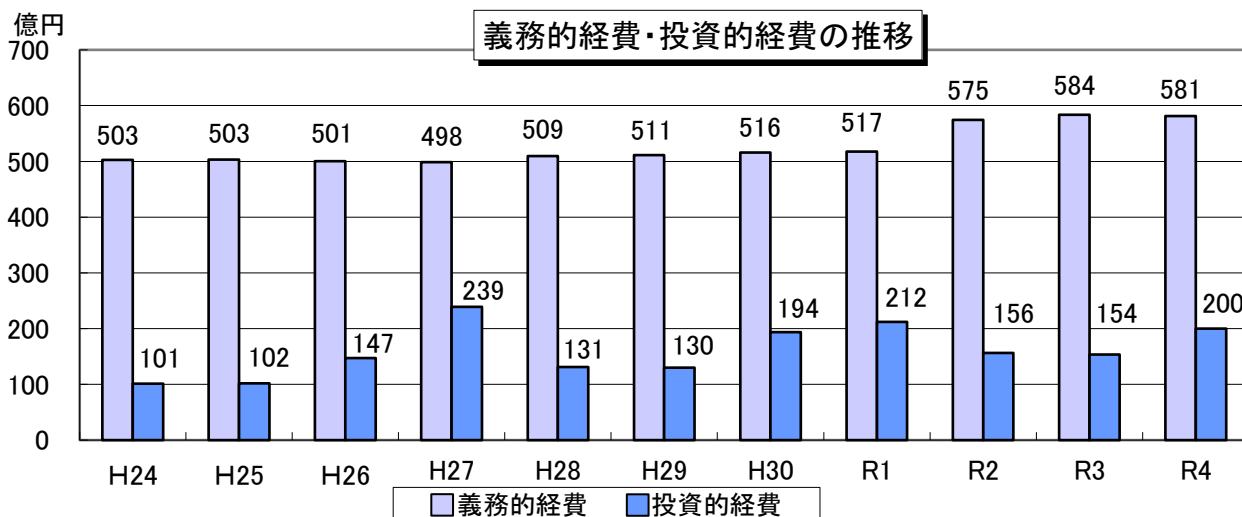
※四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

※平成 30 年度はスポーツ・国体推進部の新設に伴い、教育費から総務費へ国体関連予算等 72 億円を移管しています。

義務的経費・投資的経費の推移

義務的経費全体では、公債費において過去の市債償還が順次終了することに加え、新規発行の抑制に取り組んできたことから、平成27年度まで横ばい又は若干の減少傾向で推移してきました。しかし、平成28年度以降は、高齢化などによる社会保障関係経費の増加に伴う扶助費の増や職員数の増加に伴う人件費の増によって増加傾向に転じたほか、令和2年度には、会計年度任用職員制度の開始に伴い、令和元年度まで物件費に計上していた嘱託職員や臨時職員の経費を令和2年度から人件費に計上する組み替えを行ったため、575億円と大幅に増加しました。令和4年度は居宅介護等事業費や就労継続支援事業費の増により扶助費が増加するものの、公債費が引き続き減少することに加え、退職手当などの減による人件費の減少から、前年度比3億円、0.4%減の581億円となっています。

投資的経費については、平成25年度までは100億円前後で推移していましたが、四日市市クリーンセンターの整備に伴い、平成26年度に147億円、平成27年度に239億円と大きく増加しました。さらに、平成30年度及び令和元年度には国体関連の運動施設の整備により、200億円前後まで増加しました。令和2年度及び令和3年度は、国体関連の運動施設の整備が完了したことにより、155億円前後まで減少しましたが、令和4年度は給食センター整備事業費や近鉄四日市駅周辺等整備事業費の増などにより大幅に増加し、前年度比46億円、30.3%増の200億円となっています。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

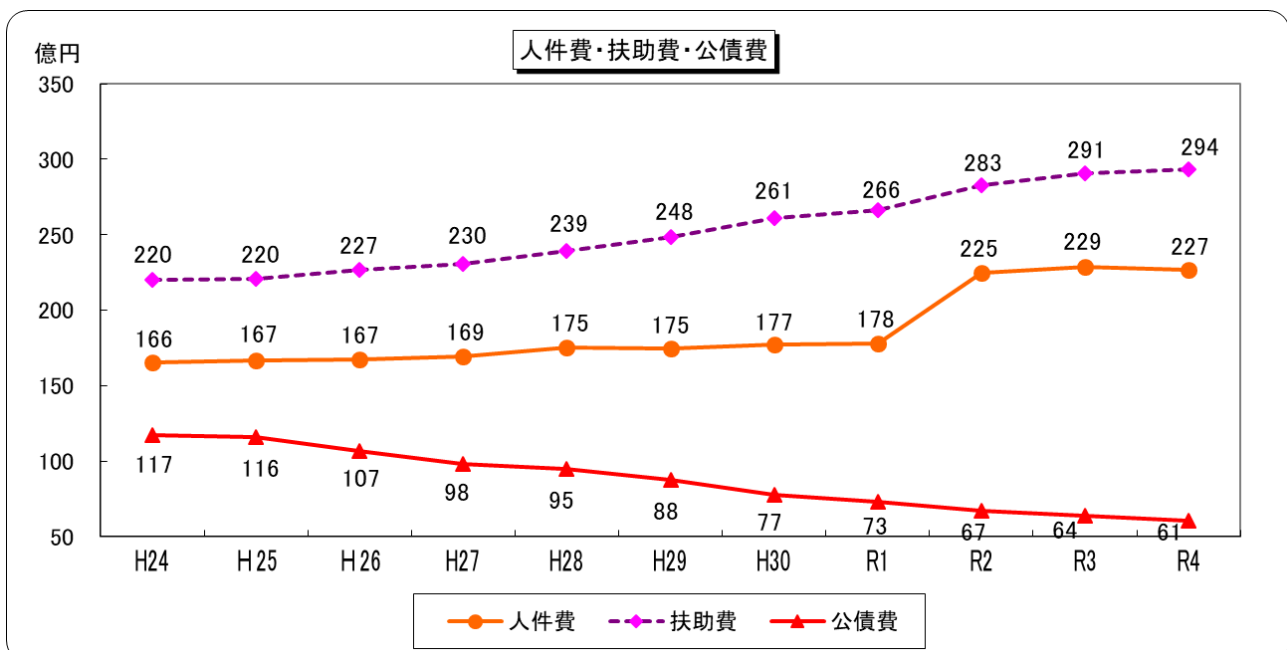
(注) 当初予算ベース

## 人件費・扶助費・公債費の推移

義務的経費の内訳を見ると、人件費は、平成 24 年度以降ほぼ横ばいで推移していましたが、平成 27 年度以降は人事院勧告に基づく給与改定や職員数の増などに伴い緩やかな増加傾向にありました。令和 2 年度からは会計年度任用職員制度の導入に伴い、これまでの嘱託職員及び臨時職員に係る物件費が人件費に移行したことから大幅に増加していましたが、令和 4 年度は退職手当の減などにより、前年度と比べて 2.2 億円の減となっています。

扶助費は、社会保障関係経費の伸びに伴い、増加が続いています。令和 4 年度は利用者数の増などに伴う居宅介護等事業費や就労継続支援事業費の増加などにより、前年度と比べて 2.8 億円の増となっています。

公債費は、近年の市債発行の抑制や、過去の市債発行分の償還終了のほか、低金利の状況が続いていることにより減少傾向にあり、令和 4 年度は前年度と比べて 3.1 億円の減となりました。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

(注) 当初予算ベース

## 【人件費の増減要因】

前年度比 2 億 2,083 万円 (1.0%) 減 (R3) 229 億 128 万円 → (R4) 226 億 8,045 万円

- ・ 一般職員予算定数の減 14 人 (R3 : 1,972 人 → R4 : 1,958 人)
- ・ 退職手当の減 (1 億 9,323 万円減 △15.5%)

<退職手当の当初予算>

(百万円)

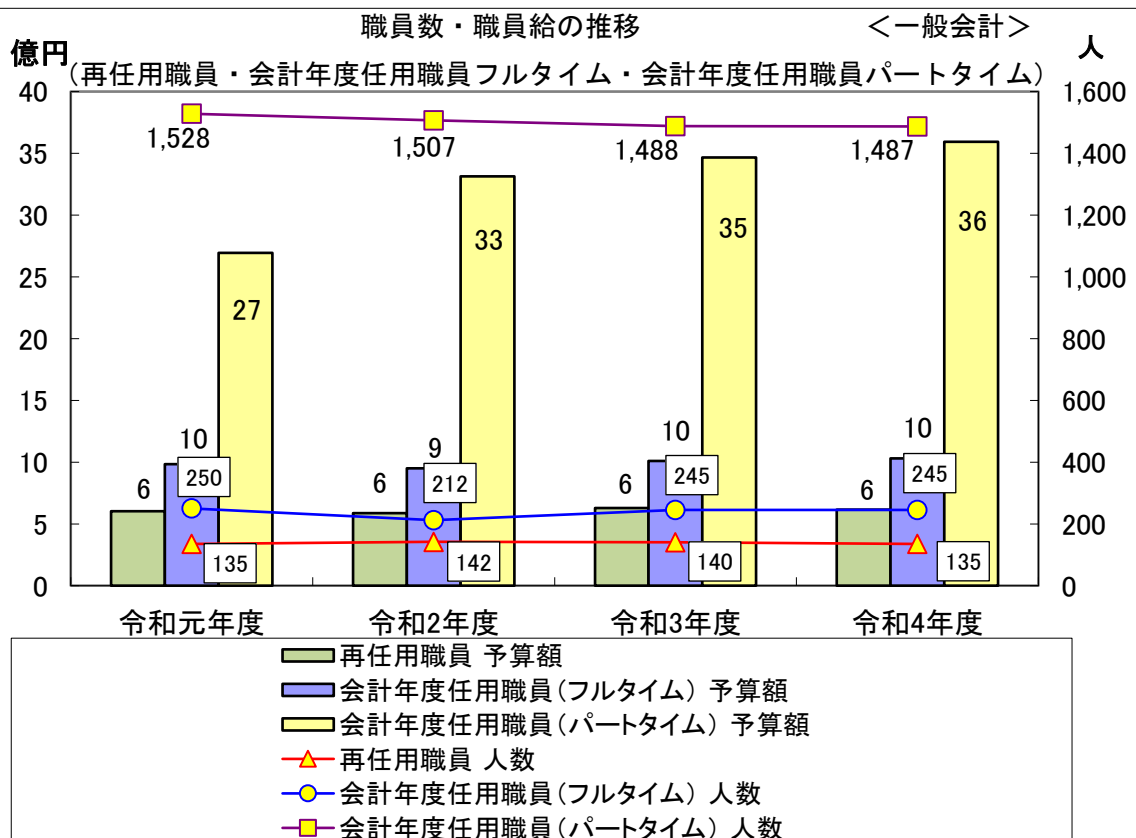
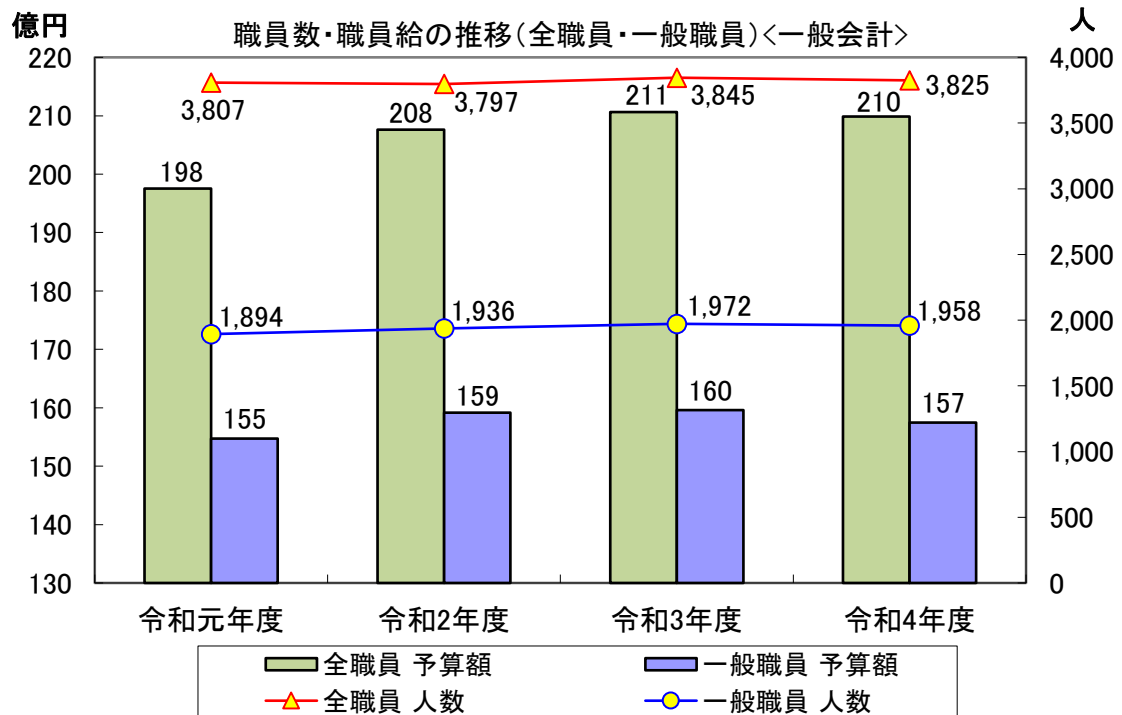
	H29	H30	R1	R2	R3	R4
人事	1,052	890	824	745	898	921
消防	121	218	43	123	183	65
教育	100	115	98	117	164	66
計	1,273	1,223	965	985	1,245	1,052

## 職員数・職員給の推移

スポーツ・国体推進部の任期付職員の退職などにより、一般会計の一般職員数は、令和3年度の1,972人と比較して14人減少し、1,958人となりました。再任用職員数は、令和3年度の140人と比較して5人減少し、135人となりました。

また、会計年度任用職員（フルタイム）は、令和3年度と同人数の245人となりました。会計年度任用職員（パートタイム）は、令和3年度の1,488人と比較して1人減少し、1,487人となりました。

職員給については、令和4年度は予算定数の減などにより減少となりました。



## 【データ編】

◇会計別・職種別人件費の状況

(単位 千円)

令和3年度当初予算		一般職員		再任用職員		会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一 般 会 計		1,972	15,958,514	140	629,326	245	1,010,029	1,488	3,467,531	3,845	21,065,400
特別会計	競 輪 事 業	5	47,595	1	5,066			1	3,651	7	56,312
	国 民 健 康 保 険	15	99,515					24	56,237	39	155,752
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	3	23,781					1	1,682	4	25,463
	土 地 区 画 整 理 事 業	2	17,559	1	4,979			1	1,682	4	24,220
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1	6,922							1	6,922
	農 業 集 落 排 水 事 業										
	介 護 保 険	26	195,110	1	5,046	21	94,622	8	19,845	56	314,623
	後 期 高 齢 者 医 療	10	75,243					5	13,696	15	88,939
小 計	62	465,725	3	15,091	21	94,622	40	96,793	126	672,231	
企業会計	水 道 事 業	103	875,003	5	24,251	1	5,938	20	42,864	129	948,056
	病 院 事 業	961	8,888,505	10	56,203	102	506,528	256	446,609	1,329	9,897,845
	下 水 道 事 業	87	712,338	3	16,162			39	82,085	129	810,585
	小 計	1,151	10,475,846	18	96,616	103	512,466	315	571,558	1,587	11,656,486
合 計		3,185	26,900,085	161	741,033	369	1,617,117	1,843	4,135,882	5,558	33,394,117
( 前 年 度 合 計 )		3,105	26,454,345	167	704,581	339	1,549,704	1,871	4,004,569	5,482	32,713,199
( 増 減 )		80	445,740	△ 6	36,452	30	67,413	△ 28	131,313	76	680,918

令和4年度当初予算		一般職員		再任用職員		会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一 般 会 計		1,958	15,746,687	135	615,241	245	1,031,192	1,487	3,592,327	3,825	20,985,447
特別会計	競 輪 事 業	5	39,724	1	3,846			1	3,686	7	47,256
	国 民 健 康 保 険	15	100,908					20	49,361	35	150,269
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	3	23,601					1	1,730	4	25,331
	土 地 区 画 整 理 事 業	1	10,781					1	1,730	2	12,511
	農 業 集 落 排 水 事 業										
	介 護 保 険	25	185,519	2	9,886	18	80,687	8	20,358	53	296,450
	後 期 高 齢 者 医 療	10	77,798					4	10,957	14	88,755
	小 計	59	438,331	3	13,732	18	80,687	35	87,822	115	620,572
企業会計	水 道 事 業	106	874,965	3	13,816	1	5,548	19	41,534	129	935,863
	病 院 事 業	995	9,068,967	15	73,138	101	502,363	252	455,860	1,363	10,100,328
	下 水 道 事 業	88	693,570	3	16,163			33	71,217	124	780,950
	小 計	1,189	10,637,502	21	103,117	102	507,911	304	568,611	1,616	11,817,141
合 計		3,206	26,822,520	159	732,090	365	1,619,790	1,826	4,248,760	5,556	33,423,160
( 前 年 度 合 計 )		3,185	26,900,085	161	741,033	369	1,617,117	1,843	4,135,882	5,558	33,394,117
( 増 減 )		21	△ 77,565	△ 2	△ 8,943	△ 4	2,673	△ 17	112,878	△ 2	29,043

(注) 一般職員の人数については、予算定数を計上(ただし、任期付短時間勤務職員の人数は含まない)

一般会計及び特別会計の会計年度任用職員(パートタイム)については、予算額から標準的な勤務形態(事務補助、1日7.25時間、週5日勤務)で換算した人数を計上、企業会計の会計年度任用職員(パートタイム)については予算積算人数を計上

予算額については、退職手当を含まない

全会計の基金残高は、令和3年度末は550億円となり、令和2年度末の546億円から4億円増加する見込みです。

令和4年度当初予算においては、アセットマネジメント基金などへの14億円の積立に対し、財政調整基金などの繰入を31億円計上していることから、令和4年度末残高は前年度比3.2%減の533億円となる見込みです。

(主な基金について)

○ 財政調整基金 (令和3年度末 138.9億円 → 令和4年度末 116.5億円)

令和3年度においては、決算剰余金の1/2ルール分など22.7億円の積立を行う一方、新型コロナウイルス感染症の影響等による市税収入の減を補うため32.5億円を取り崩すことから、令和3年度末(11月補正予算後)の残高は、前年度から9.9億円減の138.9億円となる見込みです。

令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図るため、プレミアム付デジタル商品券の発行(21.8億円)を行うなど、本市独自の経済対策の実施に伴う財源として22.6億円の繰入を計上したことから、令和4年度末の残高は116.5億円となる見込みです。

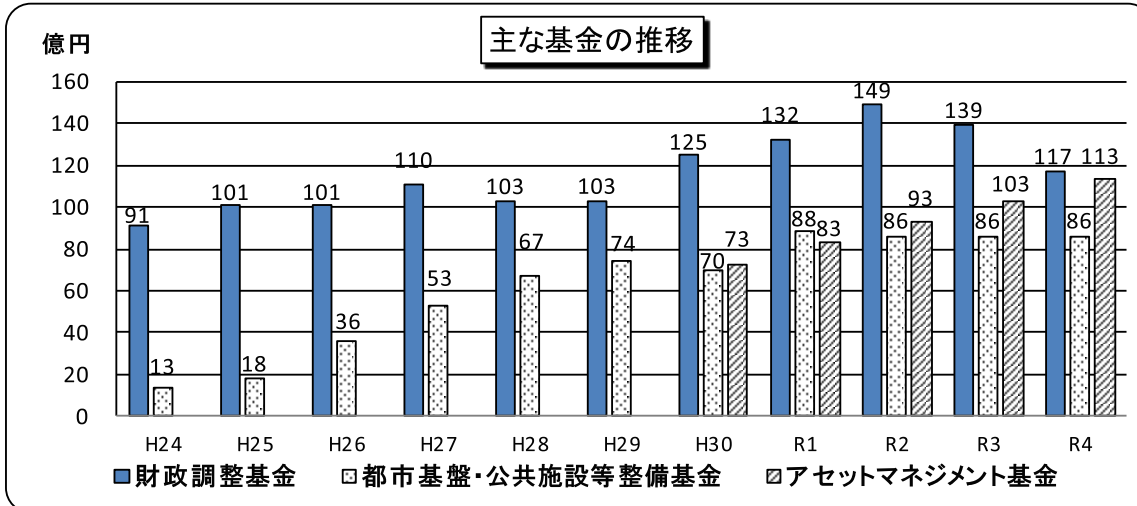
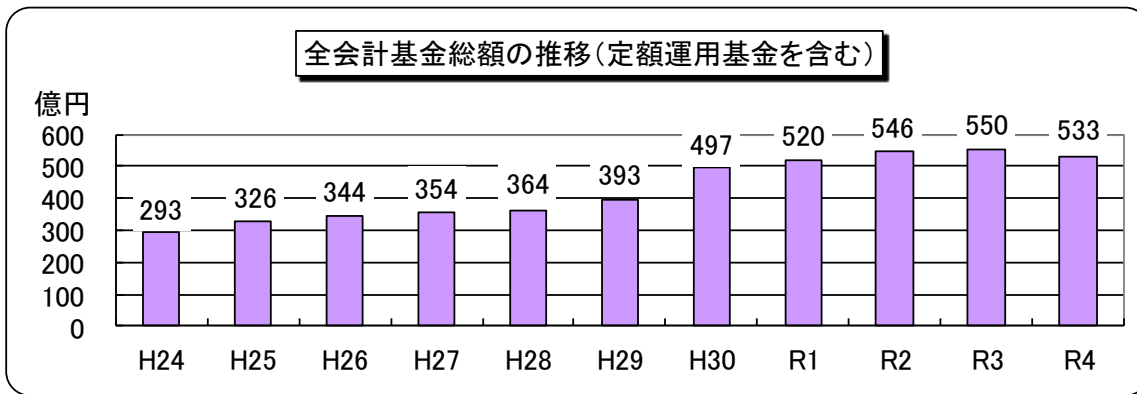
○ まちづくり事業基金 (令和3年度末 29.3億円 → 令和4年度末 27.1億円)

令和3年度においては、三重とこわか国体・三重とこわか大会の中止に伴う一般財源相当額の積立を行ったことから、令和3年度末(11月補正予算後)の残高は、前年度から5.8億円増の29.3億円となる見込みです。

令和4年度においては、スポーツ大会等開催費補助金や四日市花火大会事業費補助金等の経費の財源として2.3億円の繰入を計上したことから、令和4年度末の残高は27.1億円となる見込みです。

○ アセットマネジメント基金 (令和3年度末 103.0億円 → 令和4年度末 113.1億円)

将来の公共施設の大量更新に要する財源を確保するため、更新のピークが始まる令和16年度までに200億円の残高を確保することを目標としており、令和4年度においても毎年の積立目標額10億円を計上しています。

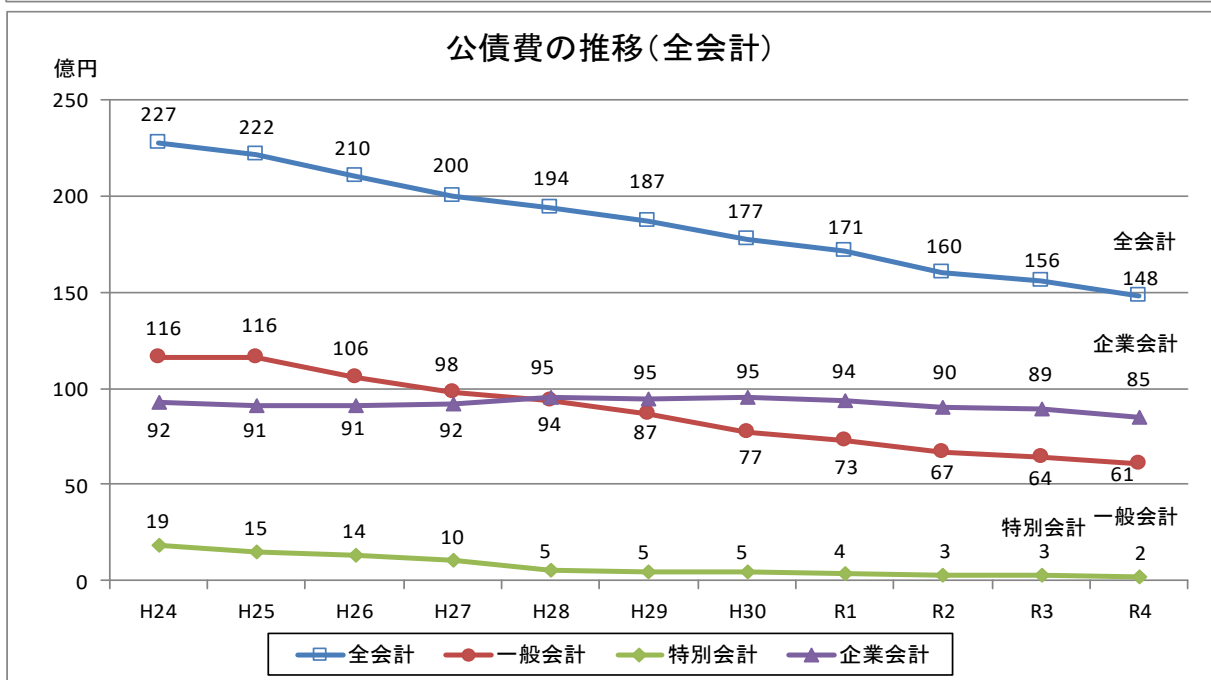
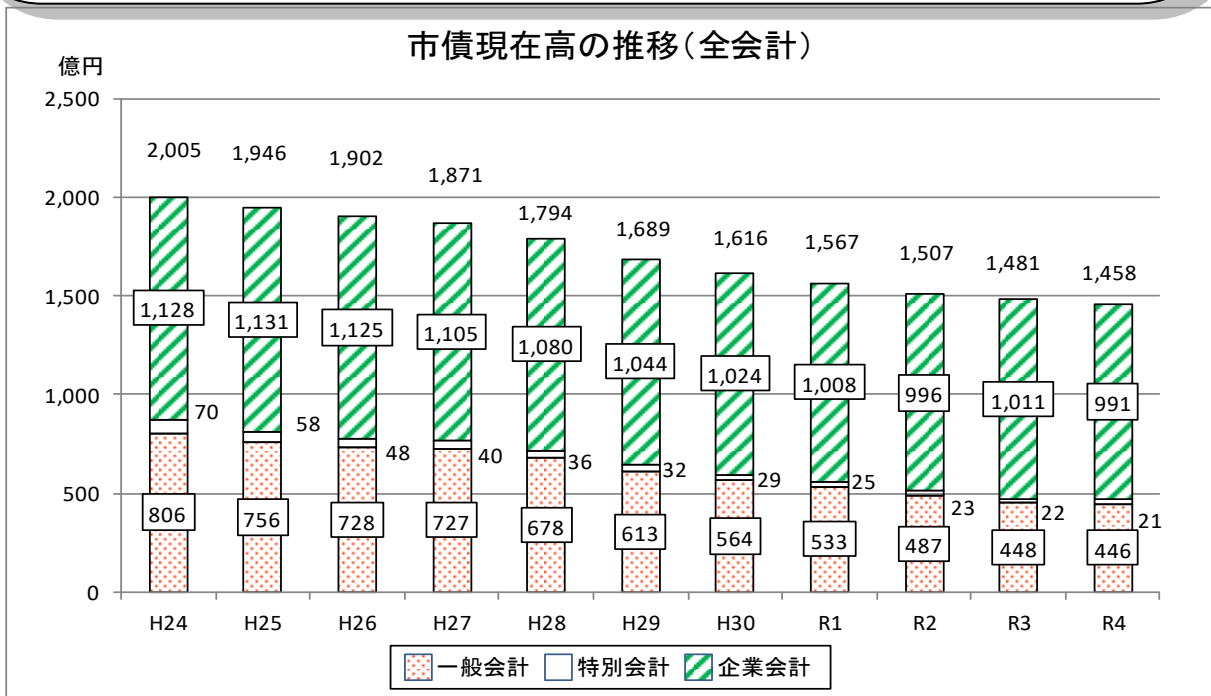


※平成24～令和2年度までは決算額、令和3年度は令和3年11月補正予算後見込額

一般会計の市債現在高は、過去に発行した市債の償還が順次終了していくことに加え、新規の市債の発行抑制により年々減少しており、令和4年度末は446億円となる見込みです。また、全会計の市債現在高は、一般会計分の減少に加え、企業会計分及び特別会計分の残高も減少傾向にあり、令和4年度末は1,458億円となる見込みです。

(人口一人当たり全会計市債残高 R2決算 483,956円→R4見込み 470,696円)

一般会計の公債費は、過去に発行した市債の償還終了や新規の市債の発行抑制による減に加え、近年の金融緩和政策の影響を受け、新規発行債の利率が低下していることから、令和4年度は61億円(前年度比△3.1億円、△4.8%)を計上しています。全会計の公債費についても、一般会計と同様に減少しており、令和4年度は148億円(対前年度比△8.0億円、△5.1%)となる見込みです。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

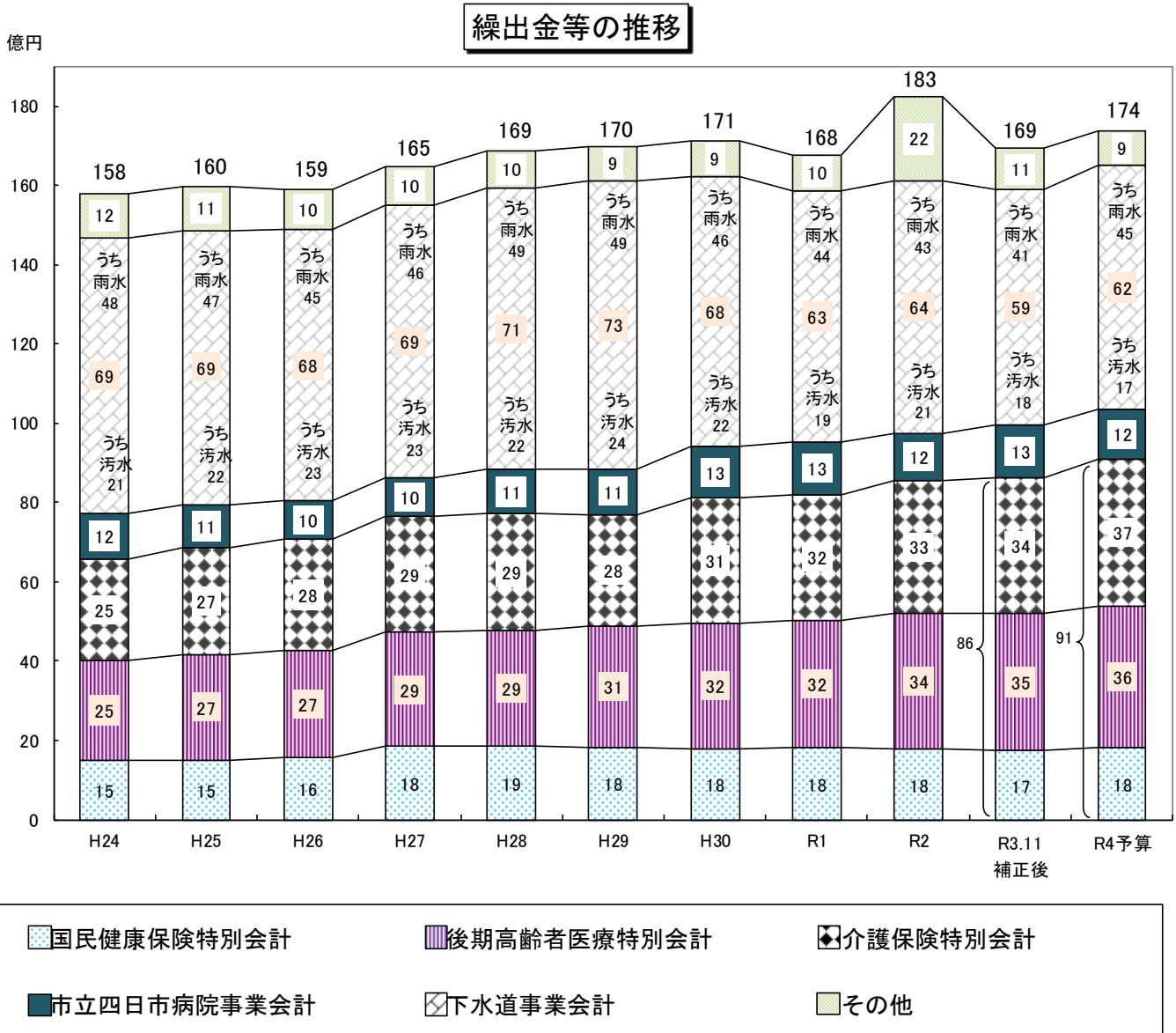
(注) 令和2年度までは決算、令和3年度は11月補正予算後の数値となります

繰出金等の推移

特別会計及び企業会計に対する一般会計からの繰出金等については、平成 24 年度から平成 26 年度までは横ばいで推移していましたが、平成 27 年度からは増加傾向にあります。

平成 30 年度に下水道使用料の改定を行ったことにより、令和元年度の繰出金総額は減少しましたが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けている家計への緊急支援として、水道料金の基本料金を半年間無料としたことに伴う水道事業会計繰出金の増により、一時的に決算額が増加しました。

令和 4 年度の繰出金総額は、令和 3 年度から 5 億円増の 174 億円となりました。社会保障関連の 3 会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）への繰出金合計は、高齢化の影響により平成 24 年度以降増加が続いており、令和 4 年度は 5 億円の増加となりました。また、下水道事業会計繰出金は、ポンプ場費等の維持管理経費の増などにより 3 億円の増加となり、市立四日市病院事業会計繰出金は、過去の施設・機器の整備にかかる企業債償還の減などにより、1 億円の減少となりました。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

(注) H24 から R2 は決算ベース



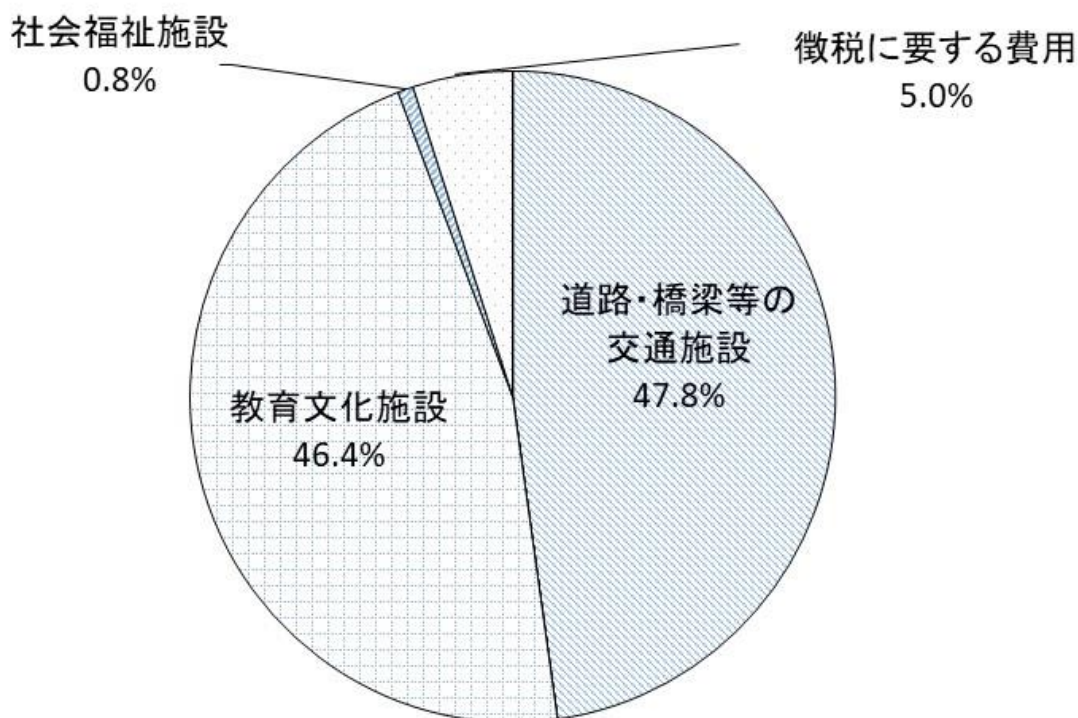
## 事業所税の使途

人口 30 万人以上の都市等を対象とする事業所税は、人口や企業の集中に伴って必要となる道路、学校、下水道、防災などのまちづくりに必要な費用に充てるために一定規模以上の事業所に課税する目的税です。

本市は、平成 17 年 2 月 7 日に旧楠町と合併して人口が 30 万人を超え、平成 22 年 8 月 1 日から課税を始めました。

令和 4 年度は、本市の活発な産業活動を支える道路・橋梁等の交通施設の整備、小・中学校等の教育文化施設の整備などの財源として有効に活用します。

### 令和4年度当初予算充当額3,728,500千円の使途内訳 (前年度3,731,600千円と比べ3,100千円の減)



事業所税の充当先区分	令和4年度当初予算 充当額(千円)	令和3年度当初予算 充当額(千円)	対前年度比 (%)
道路・橋梁等の交通施設	1,781,510	2,164,658	82.30%
教育文化施設	1,731,279	1,537,258	112.62%
社会福祉施設	29,286	29,684	98.66%
徴税に要する費用	186,425	0	皆増
合計	3,728,500	3,731,600	99.92%

# 令和4年度 事業所税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	概要	予算額	一般財源	うち事業所税 充当額
土木費	道路橋梁費	道路維持修繕費	市内一円の道路について、適切な維持管理を図るため、交通量が多く劣化が進んでいる道路及び道路付帯施設の修繕を実施する。	797,000	525,997	525,997
土木費	道路橋梁費	道路改良単独事業費	市内一円の道路について、道路の新設、拡幅、線形改良及び交差点改良工事等を実施し、円滑に移動できる道路の整備を実施する。	336,690	203,240	203,240
土木費	道路橋梁費	生活に身近な道路整備事業費	土木要望に特化した予算を、自主選定組織によって実施箇所の選定ができるよう制度化し、地区が主体となって、より効果的な整備を実施する。	723,000	723,000	335,843
土木費	道路橋梁費	産業支援・生活拠点道路再生事業費	臨海部工業団地や内陸部工業団地と密接な関係にある国道・県道を補完し、かつ、企業活動に寄与する物流の機軸となる道路の整備と、地域住環境に著しい影響が顕著化している路線の舗装を実施する。特に、劣化の進んでいる道路の再舗装、近年著しい渋滞が発生している交通ネック箇所の改良を拡充して実施する。 (西阿倉川62号線交差点改良、赤堀小生線交差点改良、午起末永線再舗装、霞ヶ浦垂坂線 他)	506,220	243,420	243,420
土木費	道路橋梁費	橋梁維持修繕費	橋梁の老朽化を防ぐため、橋梁の修繕を実施する。	20,000	20,000	20,000
土木費	道路橋梁費	橋梁整備単独事業費	市内一円の橋梁について、安全性・信頼性を確保するための整備を実施する。	127,700	127,700	127,700
土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備単独事業費	市内一円の横断歩道橋、カーブミラー、防護柵等の交通安全施設について、新設・修繕等を行うとともに、水路の暗渠化等による道路敷地を活用した歩行空間や待機所の整備を行うことで、交通安全性の向上を図り、市民にとって安全で安心して利用できる道路環境の整備、保全を行う。	295,510	295,510	295,510
土木費	交通安全対策費	歩行者自転車空間整備事業費	自転車の利用が多い駅や公共施設を結ぶ路線において、自転車が安全に安心して走行できる空間を整備する。 歩行者空間としての側溝整備(道路拡幅)・カラー舗装及び自転車空間としてのカラー表示を拡充して実施する。(【歩行者空間】東海道整備 【自転車空間】赤堀末永線 他)	29,800	29,800	29,800
「道路・橋梁等の交通施設」計				2,835,920	2,168,667	1,781,510

# 令和4年度 事業所税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	概要	予算額	一般財源	うち事業所税 充当額
教育費	小学校費・中学校費	施設補修費(小・中)	学校施設を適切に維持管理するため、小学校・中学校の小規模修繕・緊急修繕を実施する。	702,400	702,400	702,400
教育費	小学校費	大規模改修事業費	学校施設の整備計画に基づき、良好な学習環境確保と施設の長寿命化を図るため、大規模改修による校舎整備を実施する。令和4年度は、内部小学校(2期)、常磐西小学校(2期)、羽津小学校(1期)、川島小学校、笹川小学校中校舎及び大矢知興譲小学校(1期)の改修工事、下野小学校、富洲原小学校及び三重西小学校の改修に向けた設計を実施する。	1,253,500	568,195	568,195
教育費	小学校費・中学校費	その他施設整備費(小・中)	学校施設を安全で良好な状態に保つため、小学校・中学校施設の計画的な整備を実施する。	335,186	328,696	328,696
教育費	中学校費	大規模改修事業費	学校施設の整備計画に基づき、良好な学習環境確保と施設の長寿命化を図るため、大規模改修による校舎整備を実施する。令和4年度は、常磐中学校の改修工事、三滝中学校及び富洲原中学校の改修に向けた設計を実施する。	383,600	131,988	131,988
「教育文化施設」計				2,674,686	1,731,279	1,731,279
民生費	児童福祉費	保育所整備事業	公立保育園の施設を適切に維持するため、必要な改修工事を実施する。	37,976	29,286	29,286
「社会福祉施設」計				37,976	29,286	29,286
総務費	税務総務費	一般職給	課税業務にかかる事務費	584,789	277,438	186,425
「徴税に要する費用」計				584,789	277,438	186,425
総 合 計				6,133,371	4,206,670	3,728,500

## 令和4年度 都市計画税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	目	充 当 事 業	予算額	一般財源	
					都市計画税 充当額	
土木費	都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理事業特別会計繰出金 ・午起土地区画整理事業	64,802	64,802	10,526
		街路事業費	近鉄四日市駅周辺等整備事業費 ・近鉄四日市駅・JR四日市駅周辺広場整備、中央通り整備等 鉄道駅周辺環境整備交付金事業費 ・阿倉川駅前広場整備 鉄道施設耐震対策事業費 ・鉄道事業者が行う耐震対策事業に対する補助金 街路単独事業費	1,923,425	422,259	219,519
		公園建設費	垂坂公園・羽津山緑地整備事業費 都市公園再編事業費 公園施設長寿命化整備事業費 県公共事業費負担金 ・北勢中央公園の整備にかかる負担金	115,300	6,600	3,431
	下水道費	下水道整備費	下水道企業会計繰出金 ・下水道雨水処理費等負担金(企業債償還元金及び資本費分) 雨水幹線整備事業分 ポンプ場築造分 等 ・下水道汚水処理費等基準内補助金(企業債償還元金及び資本費分) 流域下水道建設負担分 公共下水道管渠整備事業分 日永浄化センター整備事業分 等	6,151,218	6,151,218	2,100,075
公債費	公債費	地方債償還元金及び地方債利子	地方債償還元金及び地方債利子 街路築造事業分 公園整備事業分 都市下水路事業分(一般会計)	6,072,359	6,072,359	327,549
合 計				14,327,104	12,717,238	2,661,100

### 対象事業

- ・都市計画事業… 道路、駐車場、公園、緑地、水道、下水道、廃棄物処理施設、河川、学校、図書館、病院、保育所、防災等の整備事業
- ・土地区画整理事業… 土地区画整理法の規定に基づく事業

## 令和4年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

○ 社会保障・税一体改革により、地方消費税のうち、税率引き上げ分に相当する地方消費税交付金は、社会保障財源化分として、社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）を含む社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充てることとされています。

○ 令和4年度予算では、社会保障施策に要する一般財源として、200.1億円を見込んでいます。一方、地方消費税交付金77.2億円のうち、社会保障財源化分として41.1億円の交付を見込んでいます。

【社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		
社会福祉	障害者福祉事業	1,684,883	675,015	133,185	876,683
	高齢者福祉事業	412,576	0	86,000	326,576
	児童福祉事業	17,586,705	10,645,370	601,830	6,339,505
	母子福祉事業	734,856	327,352	498	407,006
	生活保護扶助事業	3,275,000	2,547,389	0	727,611
	小計	23,694,020	14,195,126	821,513	8,677,381
社会保険	介護保険事業	3,726,982	206,992	0	3,519,990
	国民健康保険事業	1,719,437	994,004	0	725,433
	後期高齢者医療保険事業	3,351,146	494,901	0	2,856,245
	小計	8,797,565	1,695,897	0	7,101,668
保健衛生	母子保健事業	434,620	46,707	5,025	382,888
	成人保健事業	717,854	13,085	110,959	593,810
	予防接種事業	1,104,158	12,202	63,921	1,028,035
	保健所事業	1,139,249	304,221	2,618	832,410
	病院事業	1,280,190	0	25,082	1,255,108
	その他保健衛生事業	145,558	0	5,472	140,086
小計	4,821,629	376,215	213,077	4,232,337	
合計	37,313,214	16,267,238	1,034,590	20,011,386	

### 四日市市における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

#### ① 社会保障の充実への充当

社会保障施策に要する経費の一般財源200.1億円のうち、「社会保障の充実」のために要する経費（下表参照）の一般財源26.4億円に対し、地方消費税（社会保障充実分）41.1億円を優先的に充当して対応します。

#### 【「社会保障の充実」のために要する経費】

(単位:千円)

事項	事業名	経費	一般財源
子ども・子育て支援	保育所事務費事業費	3,577,022	869,047
	幼稚園事務費事業費	898,512	286,106
	地域型保育事業費	745,000	189,800
	子育て施設等利用給付事業費	706,503	176,627
	延長保育事業費補助金	50,006	34,906
	民間保育所等整備事業費	617,869	269,231
	病児保育室管理運営費	64,937	30,846
	学童保育事業費	691,834	300,367
	子育て支援ショートステイ事業費	4,075	1,487
	こんには赤ちゃん訪問事業費	8,386	2,796
	児童虐待防止対策事業費	5,496	3,438
	私立幼稚園一時預かり事業費	19,581	6,815
	一時保育事業費補助金	43,666	15,628
	子育て支援センター事業費	1,902	1,902
	地域子育て支援拠点事業費補助金	62,765	21,733
	ファミリー・サポート・センター事業費	15,152	5,486
	補給給付事業費	17,954	7,880
医療・介護	認知症総合支援事業費(介護特会)	53,051	10,212
	上記事業にかかる人件費	6,804	1,309
	地域ケア会議推進事業費(介護特会)	2,345	451
	生活支援コーディネーター事業費(介護特会)	32,064	6,172
	在宅医療・介護連携推進事業費(介護特会)	20,416	3,930
	国民健康保険保険基盤安定繰出金(保険料軽減分)	844,730	211,183
	国民健康保険保険基盤安定繰出金(保険者支援分)	466,555	116,640
	介護保険特別会計繰出金(低所得者保険料軽減分)	275,991	68,998
	合計	9,232,616	2,642,990

#### ② 社会保障施策に要する経費の増

令和4年度の社会保障施策に要する一般財源は200.1億円であり、消費税率引き上げ前の一般財源154.6億円（平成25年度）から45.5億円の増となっています。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）41.1億円のうち、「社会保障の充実」に充てた26.4億円の残14.7億円については、この社会保障施策に要する経費の増分45.5億円に充当して対応します。

## 補助金の見直し等について

### 【見直し等の状況】

		件数	令和4年度 当初予算額 (千円) (A)	令和3年度 当初予算額 (千円) (B)	差額 (千円) (A)-(B)
見直し実施		23	2,463,220	366,586	2,096,634
四日市市 に補助 内金 等 交付 基準	(1-1)市の政策目的との合致	13	2,375,141	94,482	2,280,659
	(1-2)行政の関与の適切性				
	(2)行政の関与の公平性				
	(3)補助対象事業				
	(5)個人給付的補助金の公平性	1	280	0	280
	(7)補助類型及び補助内容の明確化				
	(8-1)終期の設定(サンセット補助金)	5	0	255,604	▲ 255,604
	(8-2)周期の設定(周期補助金)				
(8-3)国・県補助制度との関係(国県補助金)	4	87,799	16,500	71,299	
見直し以外		257	4,723,230	3,959,944	763,286
合計		280	7,186,450	4,326,530	2,859,920

※「四日市市補助金等交付基準」による見直し内訳については、重複項目があるため、合計が合致しない場合があります。

### 【部局別総括表】

		件数	令和4年度 当初予算額 (千円) (A)	令和3年度 当初予算額 (千円) (B)	差額 (千円) (A)-(B)
危機管理監		4	44,024	549,177	▲ 505,153
政策推進部		1	3,000	3,000	0
総務部		5	50,398	50,013	385
財政経営部					
市民文化部		20	238,714	269,359	▲ 30,645
健康福祉部		39	711,043	435,713	275,330
こども未来部		45	1,876,690	1,245,739	630,951
シティプロモーション部		10	183,950	117,250	66,700
商工農水部		87	3,118,454	1,165,453	1,953,001
環境部		4	47,456	41,056	6,400
都市整備部		27	561,747	180,855	380,892
スポーツ・国体推進部		13	104,435	38,779	65,656
消防本部		2	790	790	0
上下水道局		9	150,674	145,432	5,242
教育委員会		13	66,515	55,354	11,161
議会事務局		1	28,560	28,560	0
選挙管理委員会事務局					
監査事務局					
農業委員会事務局					
合計		280	7,186,450	4,326,530	2,859,920

## 補助金 見直し等一覧表

No.	部局名	所属名	事業名称(支出名称)	補助金等の支出目的など	令和4年度 当初予算額 (千円) (A)	令和3年度 当初予算額 (千円) (B)	差額 (千円) (A) - (B)	見直し内容等 (「四日市市補助金等交付基準」に沿った見直し内容等)
1	市民文化部	市民協働安全課	防犯カメラ設置事業補助金	市民による防犯活動等を補完するものとして、自治会等が設置する防犯カメラに対する支援を行うことで、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	14,000	14,000	0	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、ごみ置き場に設置する防犯カメラについて、補助率の引き上げを行う。(1/2→2/3)
2	健康福祉部	障害福祉課	障害者相談支援事業所体制強化補助事業費	途切れのない支援の強化を図るため、民間の障害者相談支援事業所に対し、報酬に上乘せし、補助金を交付する。	19,320	0	19,320	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、障害者相談支援事業所の体制を強化するため、補助制度を創設する。
3	こども未来部	こども未来課	幼児を対象とした多様な集団活動の利用支援事業費	小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動を行う施設等を利用する幼児の保護者の経済的負担を軽減するため、その利用料の一部を給付する	2,400	0	2,400	交付基準「(8-3)国・県補助制度との関係」に基づき、国の補助制度が新設されたことに伴い、施設利用者の経済的な負担を軽減することを目的に補助制度を創設する。
4	こども未来部	こども未来課	四日市市ファミリー・サポート・センター利用料補助金	ひとり親家庭や生活保護世帯等配慮が必要な子育て世帯の経済的負担を軽減するため、ファミリー・サポート・センター利用料の一部補助を行う。	280	0	280	交付基準「(5)個人給付的補助金の公平性」に基づき、配慮が必要な子育て世帯を対象に補助制度を創設する。
5	こども未来部	こども発達支援課	障害児相談支援事業所体制強化補助事業費	途切れのない支援の強化を図るため、民間の障害児相談支援事業所に対し、報酬に上乘せし、補助金を交付する。	10,405	0	10,405	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、障害児相談支援事業所の体制を強化するため、補助制度を創設する。
6	こども未来部	こども発達支援課	障害児機能強化事業費補助金	ボランティア団体が実施する障害児訓練事業に対して補助を行うことにより、本市の障害児の機能強化の推進に資する。	0	204	▲ 204	交付基準「(8-1)終期の設定(サンセット補助金)」に基づき、ボランティア団体が活動を終了したことから、令和3年度末をもって本補助金を廃止する。
7	こども未来部	保育幼稚園課	保育士等人材確保支援事業費補助金	四日市私立保育連盟の就職ガイダンス開催又は参加に要する経費の補助を行うことで、新たな保育人材の確保及び定着化を図る。	1,000	0	1,000	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、年度途中における待機児童の解消等を図るため、私立保育園・こども園における新たな保育士等人材の確保を支援するため、補助制度を創設する。
8	こども未来部	保育幼稚園課	保育環境向上等事業費補助金	保育環境の向上を図るため、老朽化した備品やフローリング、カーペットなどの設備の購入や更新、改修等に係る費用を補助する。	31,899	0	31,899	交付基準「(8-3)国・県補助制度との関係」に基づき、国の補助制度が新設されたことに伴い、市内私立保育園・こども園の保育環境の向上を図るため、補助制度を創設する。
9	こども未来部	こども保健福祉課	不妊治療費	不妊治療を行っている夫婦に対し、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療に係る経費の一部を助成する。	62,500	42,000	20,500	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、不妊治療の保険適用に伴い、助成上限額を5万円に見直したうえで、補助制度を継続する。
10	こども未来部	こども保健福祉課	1か月児健康診査費用助成事業	子どもや保護者への早期支援を行えるよう、生後間もない時期から子どもの健康状態と養育環境を把握するため、1か月児健康診査費用の一部助成を行う。	6,900	0	6,900	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、子どもや保護者への早期支援につなげるため、補助制度を創設する。

No.	部局名	所属名	事業名称(支出名称)	補助金等の支出目的など	令和4年度 当初予算額 (千円) (A)	令和3年度 当初予算額 (千円) (B)	差額 (千円) (A)-(B)	見直し内容等 (「四日市市補助金等交付基準」に沿った見直し内容等)
11	こども未来部	こども保健福祉課	新生児聴覚スクリーニング検査費用助成事業	聴覚障害を早期に発見し、音声や言語発達などへの影響を最小限とするため、新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部助成を行う。	6,966	85	6,881	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、聴覚障害の早期発見のため、生活保護世帯又は市民税非課税世帯のみを対象としていた新生児聴覚スクリーニング検査費用助成を拡充し、すべての受診者に対して一部助成を行う。
12	商工農水部	商工課	商店街共同施設安全対策事業費補助金	商店街振興組合等が維持管理している高度経済成長期に建設した商店街のシンボルともいえる老朽化した共同施設(アーケード又はアーチ)の安全対策事業に対して、助成することで、安心・安全なまちづくりを推進する。	0	7,500	▲ 7,500	交付基準「(8-1)終期の設定(サンセット補助金)」に基づき、安全対策事業を実施する意向のあるすべて商店街振興組合等に対して支援を実施したため、令和3年度末をもって本補助金を廃止する。
13	商工農水部	商工課	商店街街路灯電灯料補助金	商店街における街路灯、アーケード照明等の設置を促進し、まち空間の賑わいの演出や歩行者の快適性、利便性及び安全性を確保することを目的として、電灯料及び街路灯の新設等費用の一部助成を行う。	4,550	2,950	1,600	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、市内中心市街地および郊外における買い物拠点としての役割を担う商店街のにぎわい創出の取組の促進や維持・再生を図るため、電灯料の補助率のかさ上げや街路灯の新設等の支援制度創設など拡充を行う。
14	商工農水部	商工課	小規模事業者持続化サポート補助金	国の小規模事業者持続化補助金を受けた事業者に対し、新型コロナウイルス感染症が事業環境に与える影響を乗り越えるために新しい生活様式に対応するための地道な販路開拓等に取り組む市内事業者を支援する。	0	2,500	▲ 2,500	交付基準「(8-1)終期の設定(サンセット補助金)」に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において、新しい生活様式に対応するための販路開拓等に取組む事業者に対する支援を目的としていたことから、令和3年度末をもって本補助金を廃止する。
15	商工農水部	商工課	三重北勢地域地場産業振興センター補助金	地場産業の健全な育成及び発展を図り、地域経済の活性化へとつなげ、地域住民の生活向上に寄与することを目的として、公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センターが実施する事業に係る経費の一部を補助する。	0	51,400	▲ 51,400	交付基準「(8-1)終期の設定(サンセット補助金)」に基づき、公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センターが令和4年3月31日に解散することから、令和3年度末をもって本補助金を廃止する。 なお、施設については、本市が無償譲渡を受け、令和4年度からは、「四日市市地場産業振興センター(略称:じばさん)」として運営を行う。
16	商工農水部	商工課	中小企業等臨時給付金	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業収入が減少した事業者の事業継続を支援するため、令和3年度に限り、売り上げ減少の割合に応じ、事業所税相当額を給付する。	0	194,000	▲ 194,000	交付基準「(8-1)終期の設定(サンセット補助金)」に基づき、令和3年度に限り、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業収入が減少した事業者の事業継続を支援するための補助金であったことから本補助金を廃止する。
17	商工農水部	商工課	四日市市プレミアム付デジタル商品券事業費補助金	新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛や営業自粛により落ち込んだ地域経済の回復や、市内の事業者のキャッシュレス化を図る。	2,182,000	0	2,182,000	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、四日市市プレミアム付デジタル商品券実行委員会が実施するプレミアム付デジタル商品券事業について、補助制度を創設する。
18	商工農水部	農水振興課	新規就農者経営発展支援事業補助金	新規就農者の就農直後の経営確立を支援し、次世代を担う農家の育成・定着を図る。	43,500	16,500	27,000	交付基準「(8-3)国・県補助制度との関係」に基づき、国の補助制度の見直しに伴い、農業次世代人材投資事業の後継事業として、令和4年4月1日以降に申請を行った認定新規就農者に対し、経営開始資金を交付するとともに、就農後の経営発展のための機械・施設等の導入を支援する。
19	商工農水部	農水振興課	四日市市水田麦・大豆産地生産性向上事業補助金	国が行う麦・大豆の先進的な営農技術の導入支援に市が上乘せ補助を行うことにより、麦・大豆への作付転換をより推進するとともに、生産者の所得確保と生産対策の両面から生産者を支援する。	5,500	0	5,500	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、麦・大豆への作付転換を推進するとともに、生産拡大と収量・品質の高位安定につなげるため、補助制度を創設する。



No.	部局名	所属名	事業名称(支出名称)	補助金等の支出目的など	令和4年度 当初予算額 (千円) (A)	令和3年度 当初予算額 (千円) (B)	差額 (千円) (A) - (B)	見直し内容等 (「四日市市補助金等交付基準」に沿った見直し内容等)
20	商工農水部	けいりん事業課	四日市競輪新型コロナウイルス感染防止対策事業支援補助金	四日市競輪参加選手の宿泊施設である霞ヶ浦会館における、新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業を支援し、選手及び関係者における新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	8,000	0	8,000	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、コロナ禍において四日市競輪の安全な開催により安定した一般会計への繰出金を確保していくため、補助制度を創設する。
21	都市整備部	建築指導課	瓦屋根耐風改修補助金	既存建築物の瓦屋根について、耐風性能を有する屋根への改修を促進し、安全に生活できる住宅を確保するため、改修工事費の一部に対し補助を行う。	10,000	0	10,000	交付基準「(8-3)国・県補助制度との関係」に基づき、国の補助制度を活用し、耐風性能を有する屋根への改修促進を目的に、工事に必要な費用の一部に対する補助制度を創設する。
22	スポーツ・国体推進部	スポーツ課	スポーツ大会等開催費補助金	国際大会等の開催を支援することにより、市民の「観るスポーツ」を推進する。	54,000	16,000	38,000	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、三重とこわか国体・三重とこわか大会で実施予定であった正式競技・種目の国際大会・全国大会について、開催事業費の補助制度を創設する。
23	教育委員会	学校教育課	四日市市学校給食協会補助金	学校給食協会を通して学校給食物資の購入及び給食費を一括管理し経済的能率的な運用を図る。	0	19,447	▲ 19,447	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、学校給食費の公会計化に伴い、補助金の交付を廃止する。
合計					2,463,220	366,586	2,096,634	